

平成 29 年 度

# 財政法第46条に基づく国民 への財政報告



# 財政法第46条に基づく国民への財政報告

## 目 次

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 第1部 平成29年度予算             | 1  |
| 1. 予算成立の経緯               | 1  |
| 2. 予算編成の前提となった経済情勢及び財政事情 | 1  |
| (1) 経済情勢                 | 1  |
| (2) 財政事情                 | 1  |
| 3. 予算編成の基本的考え方           | 2  |
| 4. 一般会計予算の規模等            | 3  |
| (1) 一般会計予算の規模            | 3  |
| (2) 一般会計予算と国内総生産         | 3  |
| (3) 一般会計歳入予算             | 3  |
| 5. 分野別の概要                | 4  |
| (1) 税制改正                 | 4  |
| (2) 公務員人件費               | 4  |
| (3) 東日本大震災からの復興          | 5  |
| (4) 特別会計                 | 5  |
| (5) 決算等の反映               | 5  |
| 6. 予算の主な内容               | 6  |
| (1) 一般会計                 | 6  |
| (2) 特別会計                 | 15 |
| (3) 政府関係機関               | 21 |
| 7. 財政投融资計画の主な内容          | 23 |
| (1) 財政投融资計画策定の基本的考え方     | 23 |
| (2) 重要施策                 | 24 |
| (3) 原 資                  | 26 |
| 付 表                      | 27 |
| 第2部 平成27年度決算             | 42 |
| 1. 決算の作成と国会への提出          | 42 |
| 2. 27年度における予算執行の実績       | 42 |

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 3. 決算の主な内容                     | 42 |
| (1) 一般会計                       | 42 |
| (2) 特別会計                       | 44 |
| (3) 政府関係機関                     | 44 |
| (4) 国税収納金整理資金受払                | 44 |
| 付　　表                           | 45 |
| 第3部 平成27年度末における国債、借入金及び国有財産現在高 | 61 |
| 1. 国債及び借入金現在高                  | 61 |
| 2. 国有財産現在高                     | 63 |

## 第1部 平成29年度予算

### 1. 予算成立の経緯

29年度予算は、28年12月22日に政府案が閣議に提出され、概算の閣議決定が行われた。

その後、29年1月20日に第193回国会（常会）に提出され、2月27日、衆議院可決、3月27日、参議院可決を経て、成立した。

以下、成立した予算について概説することとする。

### 2. 予算編成の前提となった経済情勢及び財政事情

#### （1）経済情勢

28年度の我が国経済をみると、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得・企業収益の伸びと比べ力強さを欠く状況となっている。政府は、デフレから完全に脱却していく道筋をつけるため、28年8月2日に「未来への投資を実現する経済対策」（以下「経済対策」という。）を取りまとめた。雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。物価の動向をみると、これまでの原油価格の下落の影響等により前年比で伸びが低下している。この結果、28年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.3%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.5%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は0.0%程度になると見込まれる。

29年度の我が国経済は、経済対策など、既定の諸施策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。この結果、29年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.5%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は1.1%程度の上昇と見込まれる。なお、先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

#### （2）財政事情

我が国財政は、28年度当初予算では公債依存度が35.6%にも及び、足元では同年度末の国・地方合わせた長期債務残高が主要先進国中最悪の水準である対GDP比199%程度となる見込みであるなど極めて深刻な状況にある。こうした厳しい財政事情の下、政府としては、32年度までの国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化目標の達成に向けて、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（27年6月30日閣議決定）において「経済・財政再生計画」を策定している。さらに28年末において、27年末に策定した

改革工程表を改定し、計画期間（28～32年度）における各歳出分野の改革の具体的内容や実施検討時期を明らかにした。また計画の中間時点である30年度において、歳出改革の進捗状況を評価することとしており、必要な場合は、デフレ脱却・経済再生を堅持する中で、歳出・歳入の追加措置等を検討し、32年度の財政健全化目標を達成することとしている。

### 3. 予算編成の基本的考え方

29年度予算編成に当たっては、「平成29年度予算編成の基本方針」（28年11月29日閣議決定）に基づき、次のような基本的考え方に立って編成することとした。（以下「平成29年度予算編成の基本方針」からの抜粋を基本としている。）

- （1） 29年度予算編成に向けては、これまでも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要がある。財政健全化への着実な取組を進める一方、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。
- （2） 一億総活躍社会は、実現段階に入る。誰もが自分の夢を追求できる、誰もが自分の能力を伸ばしていく、誰にも居場所があって頑張っていける、そういう気持ちになれる日本を創りあげるため、アベノミクス「新・三本の矢」に沿って、その取組を加速する。また、東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を着実に進める。
- （3） 29年度予算は、「経済・財政再生計画」の2年目に当たり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行する。改革工程表を十分踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映する。また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。
- （4） 歳出改革は、経済再生と財政健全化に資するよう、ワイズスペンディングの考え方に立って、「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、IT化などの「公共サービスのイノベーション」という3つの取組を中心に着実に推進する。引き続き、行政事業レビュー等を通じて各府省の取組を後押しするとともに、「見える化」の徹底・拡大に取り組む。また、PDCAサイクルの実効性を高めるため、点検、評価自体の質を高める取組が重要であり、指標や分析のオープンデータ化を積極的に進めるとともに、政策効果の測定につながる統計等の充実や早期公表に努める。経済・財政一体改革推進委員会においては、改革工程表に沿った諸改革の進捗状況を検証する。

#### 4. 一般会計予算の規模等

##### (1) 一般会計予算の規模

29年度一般会計予算の規模は、974,547億円であって、28年度当初予算額に対して7,329億円（0.8%）の増加となっている。

うち、一般歳出の規模は、583,591億円であって、28年度当初予算額に対して5,305億円（0.9%）の増加となっている。

##### (2) 一般会計予算と国内総生産

① 一般会計予算の規模を国内総生産と対比すると、次のようになる。

(表1) 一般会計予算規模及び国内総生産の推移

|             | 一般会計(A)<br>(億円) | うち一般歳出(B)<br>(億円) | 国内総生産(C)<br>(名目・兆円程度) | (A)/(C)<br>(%程度) | (B)/(C)<br>(%程度) |
|-------------|-----------------|-------------------|-----------------------|------------------|------------------|
| 28 年 度      | 967,218         | 578,286           | 540.2                 | 17.9             | 10.7             |
| 29 年 度      | 974,547         | 583,591           | 553.5                 | 17.6             | 10.5             |
| 29年度の対前年度伸率 | 0.8%            | 0.9%              | 2.5%程度                | —                | —                |

(注) 1. 28年度の(A)欄及び(B)欄は、当初予算の計数である。

2. 28年度及び29年度の(C)欄は、29年度政府経済見通しによる。(28年度は実績見込み、29年度は見通し)

② なお、29年度の政府支出の実質GDP成長率に対する寄与度は、0.4%程度となる見込みである。

##### (3) 一般会計歳入予算

① 租税及印紙収入は、現行法による場合、28年度当初予算額に対して1,100億円増の577,140億円になると見込まれるが、個人所得課税、法人課税等の税制改正を行うこととしている結果、28年度当初予算額に対して1,080億円（0.2%）増の577,120億円になると見込まれる。

また、その他収入は、28年度当初予算額に対して6,871億円（14.7%）増の53,729億円になると見込まれる。

② 29年度における公債金は28年度当初予算額を622億円下回る343,698億円である。公債金のうち60,970億円については、「財政法」（昭22法34）第4条第1項ただし書の規定により発行する公債によることとし、282,728億円については、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」（平24法101）第3条第1項の規定により発行する公債によることとしている。この結果、29年度予算の公債依存度は35.3%（28年度当初予算35.6%、補正（第3号）後予算38.9%）となっている。

(表2) 一般会計歳入予算の内訳

(単位：億円)

|                             |         |
|-----------------------------|---------|
| 1. 租税及印紙収入                  |         |
| (1) 現行法を29年度に適用する場合の租税及印紙収入 | 577,140 |
| (2) 税制改正による増△減収見込額          | △ 20    |
| イ 個人所得課税                    | 70      |
| ロ 法人課税<br>(内国税計 40)         | △ 30    |
| ハ 関税                        | △ 60    |
| (3) 29年度予算額 (1) + (2)       | 577,120 |
| 2. その他収入                    | 53,729  |
| 3. 公債金                      | 343,698 |
| 合 計                         | 974,547 |

(表3) 公債依存度の推移〈当初予算ベース〉

(単位：億円、%)

| 年 度 | 一般会計予算規模<br>(A) | 公債発行額<br>(B) | 公債依存度<br>(B/A) |
|-----|-----------------|--------------|----------------|
| 25  | 926,115         | 428,510      | 46.3           |
| 26  | 958,823         | 412,500      | 43.0           |
| 27  | 963,420         | 368,630      | 38.3           |
| 28  | 967,218         | 344,320      | 35.6           |
| 29  | 974,547         | 343,698      | 35.3           |

## 5. 分野別の概要

### (1) 税制改正

29年度税制改正においては、日本経済の成長力の底上げのため、就業調整を意識しなくて済むよう配偶者控除等の見直しを行うとともに、経済の好循環を促す観点から研究開発税制や所得拡大促進税制の見直し等を行う。

あわせて、酒類間の税負担の公平性を回復する等の観点から酒税改革を行うとともに、日本企業の海外展開を阻害することなく、国際的な租税回避に効果的に対応するため、外国子会社合算税制を見直す。このほか、災害に関する特例の整備等を行う。

### (2) 公務員人件費

国家公務員の人件費については、28年人事院勧告を踏まえた給与改定を行う一方、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（27年6月30日閣議決定）に盛り込まれた「経済・財政再生計画」にあるとおり、給与制度の総合的見直し等を着実に推進することにより、人件費総額の増加の抑制を図ることとしている。

また、行政機関の定員については、内閣の重要政策に係るものに重点的に増員を措置して必要な体制



を整備することとし、復興関連などの臨時的な重要課題に対応するための時限増員（454人）等を除き、行政機関全体で650人の純減を確保することとしている。なお、国家公務員の仕事と育児の両立支援等のための取組として、産前・産後休暇等の取得実態に応じ、各府省に別枠で定員を措置（地方支分部局等に148人）することとしている。

その結果、29年度予算における国家公務員の人件費は、一般会計及び特別会計の純計で、52,055億円（28年度当初予算比117億円、0.2%増）となっている。

地方については、国家公務員における給与制度の総合的見直しを踏まえた適切な見直しや定員純減等により、29年度においても引き続き給与関係経費の抑制を図ることとしている。

### （3） 東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興については、29年度も引き続き、被災地の抱える課題の解決に直結する取組を着実に実施するとともに、復興のステージの進展に応じて生じる新たな課題に迅速かつ適切に対応することとしており、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業（なりわい）の再生、原子力災害からの復興・再生などのための経費26,896億円を東日本大震災復興特別会計に計上している。

### （4） 特別会計

28年度においては、「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（平27法59）に基づき、貿易再保険特別会計を廃止した。その結果、29年度においては、特別会計の数は13となっている。

なお、特別会計の歳出総額から重複計上分等並びに国債償還、社会保障給付及び地方財政対策等を控除した額は、78,779億円となっており、さらに、東日本大震災からの復興に関する事業に係る経費を除いた額は、28年度当初予算額に対して1,053億円（2%）減の56,126億円となっている。

### （5） 決算等の反映

決算及び決算検査報告等の予算への反映については、これまでも、積極的に取り組んできているところであり、29年度予算においても会計検査院の指摘や決算に関する国会の議決等を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を的確に反映している。

また、28年度予算執行調査については、52件の調査を実施し、その調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、29年度予算に的確に反映している。

さらに、各府省の政策評価に示された達成すべき目標、目標を達成するための手段、どの程度目標が達成されたかに関する事後評価等を精査の上、各事業の必要性、効率性又は有効性の観点等について検証を行い、政策評価の結果を予算編成過程の中で適切に活用している。

## 6. 予算の主な内容

### (1) 一般会計

29年度一般会計歳出予算の主要経費別内訳は、表4のとおりである。

(表4) 一般会計歳出予算の主要経費別内訳

(単位：億円、%)

| 事 項 \ 年 度         | 28      |       | 29      |       |       |       |
|-------------------|---------|-------|---------|-------|-------|-------|
|                   | 当初予算額   | 構成比   | 予 算 額   | 増△減額  | 伸 率   | 構成比   |
| 社 会 保 障 関 係 費     | 319,738 | 33.1  | 324,735 | 4,997 | 1.6   | 33.3  |
| 文 教 及 び 科 学 振 興 費 | 53,580  | 5.5   | 53,567  | △13   | △0.0  | 5.5   |
| うち科学技術振興費         | 12,930  | 1.3   | 13,045  | 116   | 0.9   | 1.3   |
| 国 債 費             | 236,121 | 24.4  | 235,285 | △836  | △0.4  | 24.1  |
| 恩 給 関 係 費         | 3,421   | 0.4   | 2,947   | △474  | △13.9 | 0.3   |
| 地 方 交 付 税 交 付 金 等 | 152,811 | 15.8  | 155,671 | 2,860 | 1.9   | 16.0  |
| 防 衛 関 係 費         | 50,541  | 5.2   | 51,251  | 710   | 1.4   | 5.3   |
| 公 共 事 業 関 係 費     | 59,737  | 6.2   | 59,763  | 26    | 0.0   | 6.1   |
| 経 済 協 力 費         | 5,161   | 0.5   | 5,110   | △51   | △1.0  | 0.5   |
| ( 参 考 ) O D A     | 5,519   | 0.6   | 5,527   | 8     | 0.1   | 0.6   |
| 中 小 企 業 対 策 費     | 1,825   | 0.2   | 1,810   | △14   | △0.8  | 0.2   |
| エ ネ ル ギ ー 対 策 費   | 9,308   | 1.0   | 9,635   | 327   | 3.5   | 1.0   |
| 食 料 安 定 供 給 関 係 費 | 10,282  | 1.1   | 10,174  | △108  | △1.0  | 1.0   |
| そ の 他 の 事 項 経 費   | 61,193  | 6.3   | 61,098  | △95   | △0.2  | 6.3   |
| 予 備 費             | 3,500   | 0.4   | 3,500   | —     | —     | 0.4   |
| 合 計               | 967,218 | 100.0 | 974,547 | 7,329 | 0.8   | 100.0 |

(注) 1. 計数については、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがある。以下、表8まで同じ。

2. 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。

## ① 社会保障(参考、表5)

社会保障関係予算については、持続可能な社会保障制度を構築する観点等から、「改革工程表」において28年末までに結論を得ることとされていた改革項目を中心に、負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化などの観点から、医療・介護制度改革を着実に実行したほか、協会けんぽ国庫補助特例減額措置等を実施した。また、「一億総活躍社会」の実現に向けて、「希望出生率1.8」・「介護離職ゼロ」の目標実現のため、保育士等、介護人材・障害福祉人材の処遇改善を実施したほか、保育・介護の受け皿整備等を着実に推進した。さらに、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」(平25法112)に基づく重点化・効率化策等により財源を確保し、保育の受け皿拡大、年金受給資格期間の短縮、国民健康保険への財政支援の拡充等の社会保障の充実を推進しており、「経済・財政再生計画」の目安に沿って社会保障関係費の伸びを抑制しつつ、メリハリの効いた社会保障関係予算としている。

これらの結果、29年度の社会保障関係費は、28年度当初予算額に対して4,997億円(1.6%)増の324,735億円を計上している。

このうち、まず、年金については、29年8月から年金受給資格期間の25年から10年への短縮を実施するとともに、昨年度に引き続き、遺族基礎年金の父子家庭への支給を行うこととしている。

医療については、改革工程表等を踏まえ、高額療養費制度、後期高齢者の保険料軽減特例、入院時の光熱水費相当額の見直しを行うこととしている。また、高額薬剤(オプジーボ)の薬価引下げを29年2月に行うこととした。一方、医療保険制度改革の一環として国民健康保険への財政支援の拡充等を行うとともに、医療サービスの提供体制改革の一環として「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(平元法64)に基づき、地域医療介護総合確保基金(医療分)を引き続き措置することとしている。

介護については、高額介護サービス費の見直しや介護納付金の総報酬割の導入を行うこととしている。また、「一億総活躍社会」の実現に向けた「介護離職ゼロ」の目標に資する施策として、介護人材の処遇改善を行うとともに、地域医療介護総合確保基金(介護分)を活用し、介護施設の整備や介護人材の確保等を推進することとしている。

少子化対策については、「一億総活躍社会」の実現に向けた「希望出生率1.8」の目標に資する施策として、保育士等の処遇改善を行うとともに、子ども・子育て支援新制度における教育・保育の量及び質の充実や社会的養護の充実等を行うこととしている。

生活保護については、引き続き、頻回受診等に係る適正受診指導の徹底や後発医薬品の使用促進等により、医療扶助の適正化を推進することとしている。

障害保健福祉施策については、介護人材と同様に障害福祉人材の処遇改善を行うとともに、障害福

祉サービスや地域生活支援事業等を着実に実施することとしている。

雇用政策については、経済対策を踏まえ、29年度から31年度までの3年間に限り、雇用保険料や雇用保険国庫負担の引下げを行うとともに、育児休業給付の延長や教育訓練給付の拡充等を行うこととしている。また、「働き方改革」を実現するため、労働生産性の向上に向けた支援や、同一労働・同一賃金など非正規雇用労働者の待遇改善に向けた支援、長時間労働の是正等に資する施策を推進することとしている。

(表5) 社会保障関係費の内訳

(単位：億円、%)

| 区 分                 | 年 度 | 28      | 29      |       |       |
|---------------------|-----|---------|---------|-------|-------|
|                     |     | 当初予算額   | 予 算 額   | 増△減額  | 伸 率   |
| 年 金 給 付 費           |     | 113,130 | 114,831 | 1,701 | 1.5   |
| 医 療 給 付 費           |     | 112,739 | 115,010 | 2,271 | 2.0   |
| 介 護 給 付 費           |     | 29,323  | 30,130  | 807   | 2.8   |
| 少 子 化 対 策 費         |     | 20,241  | 21,149  | 908   | 4.5   |
| 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費 |     | 40,080  | 40,205  | 125   | 0.3   |
| 保 健 衛 生 対 策 費       |     | 2,865   | 3,042   | 177   | 6.2   |
| 雇 用 労 災 対 策 費       |     | 1,360   | 368     | △992  | △73.0 |
| 合 計                 |     | 319,738 | 324,735 | 4,997 | 1.6   |

## ② 文教及び科学技術(参考、表6)

文教及び科学技術の振興については、教育環境整備や科学技術基盤の強化等の観点から53,567億円(28年度当初予算比13億円、0.0%減)を計上している。

このうち文教予算については、まず、義務教育費国庫負担金において、少子化や学校統廃合の進展等を見込み、4,150人の既存定数の縮減を図る一方、政策的に措置される加配定数のうち、児童生徒数等に連動する部分を基礎定数化することに伴い473人の定数増を行うほか、学校現場が抱える諸課題への対応として、小学校における専科指導の充実等への対応のため395人の定数増を行うこととしている。また、「チーム学校」等の取組を推進し、スクールカウンセラーや地域のボランティア等の人材を学校運営に活用することとしている。

高等教育施策については、国立大学の教育研究基盤の安定のために、国立大学法人運営費交付金等について前年度同程度の水準を確保する中で、メリハリのある配分を実施するとともに、運営費交付金の一部の財源を活用して、組織改革のイニシャルコスト等を機動的・重点的に支援する補助金を新

設することとしている。また、私立大学については、積極的に教育研究改革、経営改革に取り組む大学等に対し重点的に支援を行うこととしている。

奨学金関連施策については、経済対策を踏まえ、無利子奨学金における残存適格者（2.4万人）の解消及び低所得世帯の子供に係る成績基準の実質的撤廃を行うとともに、新たに給付型奨学金制度を創設し、低所得世帯の子供の進学後押しに取り組むこととしている。

科学技術振興費については、民間投資を引き出し、官民一体となってイノベーションの創出を図り、日本経済の成長力を高めるような研究開発を重点的に推進することとしており、13,045億円（28年度当初予算比116億円、0.9%増）を計上している。

（表6） 文教及び科学振興費の内訳

（単位：億円、%）

| 区 分 \ 年 度           | 28     | 29     |      |      |
|---------------------|--------|--------|------|------|
|                     | 当初予算額  | 予 算 額  | 増△減額 | 伸 率  |
| 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金 | 15,271 | 15,248 | △22  | △0.1 |
| 科 学 技 術 振 興 費       | 12,930 | 13,045 | 116  | 0.9  |
| 文 教 施 設 費           | 807    | 788    | △19  | △2.3 |
| 教 育 振 興 助 成 費       | 23,442 | 23,315 | △127 | △0.5 |
| 育 英 事 業 費           | 1,132  | 1,171  | 39   | 3.5  |
| 合 計                 | 53,580 | 53,567 | △13  | △0.0 |

### ③ 社会資本の整備(参考、表7)

公共事業関係費については、豪雨・台風災害等を踏まえた防災・減災対策や既存インフラの老朽化対策の計画的な推進、民間投資を誘発し、日本の成長力を高める事業などへの重点化・効率化を図りつつ、真に必要な社会資本整備等に取り組むこととしている。

具体的には、防災・減災、老朽化対策として、甚大な水害・土砂災害が発生した地域の再度災害防止対策、地方公共団体の防災・減災対策等を支援する防災・安全交付金、国が管理する基幹的な社会資本の老朽化対策などに重点化を行うとともに、民間投資の誘発、成長力の強化等の観点から、三大都市圏環状道路など効率的な物流ネットワークの強化や国際コンテナ戦略港湾の機能強化などに重点化を図っている。

これらの結果、29年度の公共事業関係費は、28年度当初予算額に対して26億円(0.0%)増の59,763億円を計上している。

このほか、東日本大震災からの復興への取組については、復興進度に応じた災害復旧等事業費の追

加や、被災地の復興に向けたまちづくりの支援等を実施することとしており、29年度においては、東日本大震災復興特別会計に公共事業関係費6,774億円を計上している。

(表7) 公共事業関係費の内訳

(単位：億円、%)

| 区 分 \ 年 度           | 28     | 29     |      |      |
|---------------------|--------|--------|------|------|
|                     | 当初予算額  | 予 算 額  | 増△減額 | 伸 率  |
| 治 山 治 水 対 策         | 8,441  | 8,444  | 3    | 0.0  |
| 道 路 整 備             | 13,346 | 13,412 | 67   | 0.5  |
| 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備   | 4,210  | 4,211  | 1    | 0.0  |
| 住 宅 都 市 環 境 整 備     | 5,375  | 5,330  | △45  | △0.8 |
| 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 | 1,081  | 1,026  | △55  | △5.1 |
| 農 林 水 産 基 盤 整 備     | 5,931  | 6,004  | 72   | 1.2  |
| 社 会 資 本 総 合 整 備     | 19,986 | 19,997 | 11   | 0.1  |
| 推 進 費 等             | 638    | 608    | △29  | △4.6 |
| 計                   | 59,006 | 59,032 | 26   | 0.0  |
| 災 害 復 旧 等           | 731    | 731    | -    | -    |
| 合 計                 | 59,737 | 59,763 | 26   | 0.0  |

#### ④ 経済協力(参考、表8)

一般会計ODA予算については、ODA事業量の確保に配慮しつつ、経費の見直しを行い、予算の重点化等のメリハリ付けを図ることとし、5,527億円(28年度当初予算比8億円、0.1%増)を計上している。

例えば、①平和構築・平和維持、難民等支援、中庸・穏健主義への支援、②保健、女性、教育分野での国際協力といったグローバルな課題への対応等に貢献していくために必要な経費を計上している。無償資金協力については、1,631億円を計上し、技術協力(独立行政法人国際協力機構)については、1,505億円を計上している。

(注) 経済協力費の一部、例えば国際連合分担金は、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)の規定により、分担金の一定割合部分のみがODAと定義されているため、経済協力費の全額がODA予算となるわけではない。一方、経済協力費以外の主要経費のうち、上記の規定によりODAと定義される部分があり、一般会計ODA予算は、これを加えたものとなっている。

(表 8) 一般会計ODA予算の内訳

(単位：億円、%)

| 区 分 \ 年 度            | 28    | 29    |      |      |
|----------------------|-------|-------|------|------|
|                      | 当初予算額 | 予 算 額 | 増△減額 | 伸 率  |
| 無償資金協力               | 1,629 | 1,631 | 2    | 0.1  |
| 二国間技術協力              | 2,508 | 2,508 | 1    | 0.0  |
| 独立行政法人国際協力機構         | 1,492 | 1,505 | 13   | 0.8  |
| その他の技術協力             | 1,016 | 1,004 | △12  | △1.2 |
| 国際機関への出資・拠出          | 923   | 921   | △2   | △0.3 |
| 円借款の原資等              | 460   | 468   | 8    | 1.8  |
| 独立行政法人国際協力機構<br>出資金  | 444   | 452   | 8    | 1.8  |
| 株式会社日本貿易保険<br>交付金（※） | 16    | 16    | —    | —    |
| 合 計                  | 5,519 | 5,527 | 8    | 0.1  |

※28年度までは貿易再保険特別会計への繰入、29年度は株式会社日本貿易保険への交付金（28年度をもって貿易再保険特別会計が廃止され、その資産及び負債が29年度から株式会社日本貿易保険へ承継されることに伴う変更）。

## ⑤ 防衛力の整備

防衛関係費については、25年12月17日の国家安全保障会議及び閣議において決定された「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）について」等を踏まえ、警戒監視能力の強化や島嶼部における防衛態勢の強化等を図るため、調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底しつつ、28年度当初予算額に対して710億円（1.4%）増の51,251億円を計上している。

なお、沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費は28億円、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（18年5月30日閣議決定）及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（22年5月28日閣議決定）に基づく再編関連措置のうち地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費は2,011億円、政府専用機の取得経費は216億円であり、これらを総額から除いた防衛関係費は、28年度当初予算額に対して389億円（0.8%）増の48,996億円となる。

## ⑥ 中小企業対策

中小企業対策費については、中小企業・小規模事業者への経営支援の強化に資金の重点的な配分を図るとともに、資金繰り対策に万全を期している。一方、景気回復を反映して信用保証制度に関連した株式会社日本政策金融公庫への出資金が減少した結果、28年度当初予算額に対して14億円（0.8%）減の1,810億円を計上している。

具体的には、後継者問題に対応するための「事業引継ぎ支援センター」や様々な経営課題に対応するための「よろず支援拠点」の体制強化、下請取引の適正化等に取り組むこととしている。

資金繰り対策については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な同公庫に対する補給金等を確保するとともに、信用保証に係る一般社団法人全国信用保証協会連合会への補助金等を計上している。

## ⑦ エネルギー対策

エネルギー対策については、「長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）」（27年7月16日経済産業省）の実現に向けて、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けた取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組むこととしている。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・設備等の導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化、原子力防災体制の整備等を推進することとしている。

また、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」（28年12月20日閣議決定）を踏まえ、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に交付する交付国債の発行限度額の引上げを行うとともに、中間貯蔵施設費用相当分について同機構に資金交付を行うこととしている。さらに、交付国債の発行限度額の引上げにあわせて、償還された交付国債に係る金利負担に対応するため、原子力損害賠償支援資金への繰入れを行うこととしている。

これらの施策を実施するため、一般会計のエネルギー対策費として、28年度当初予算額に対して327億円（3.5%）増の9,635億円を計上している。

## ⑧ 農林水産業

農林水産関係予算については、農林水産業の成長産業化等を図るため、28年11月29日に農林水産業・地域の活力創造本部において改訂された「農林水産業・地域の活力創造プラン」に沿って、輸出力の強化や農業基盤整備の充実等に取り組むこととしている。



具体的には、輸出力の強化については、ジャパン・ブランドの確立、輸出先国の規制に対応した生産方法を確立するための技術指導等への支援を行うこととしている。

経営力・人材力の強化については、次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、就農前の研修期間の生活安定及び就農直後の経営確立に資する資金の交付並びに法人が新規就農者に対して実施する実践研修等に対する支援を行うとともに、農業経営塾の開講支援を行うこととしている。

農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化については、農地の出し手に対する協力金の交付等により支援することとしている。

農業の経営所得安定対策等については、収入減少影響緩和対策等により担い手の農業経営の安定を図るとともに、水田活用の直接支払交付金の交付により水田における麦、大豆、飼料用米等の本作化を推進することとしている。

農林水産業の基盤整備については、生産コスト削減のための農地の大区画化や高収益作物への営農転換等を支援することとしている。

林野関係については、林業の成長産業化や森林吸収源対策のため、新たな木材需要の創出や森林施業の集約化、間伐・路網整備・再造林等の森林整備、荒廃山地の復旧対策等を推進するとともに、現場技能者等の人材の育成の取組等を支援することとしている。

水産関係については、水産日本の復活に向け、資源管理の高度化や漁船漁業の構造改革、新規就業者等の担い手の育成・確保を推進するとともに、水産物の消費・輸出拡大を図るための加工・流通・輸出対策等を実施することとしている。

## ⑨ 治安対策

29年度の治安対策については、安全・安心と持続可能な基盤を確保するための施策として、テロ対策、大規模災害対策、サイバー空間の脅威への対処、客観証拠重視の捜査のための基盤整備、組織犯罪対策、警察基盤の充実強化を図るとともに、再犯防止対策を進めることとしている。

テロ対策としては、国内外における情報収集・分析、警戒警備、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化等に必要な資機材の整備等を行うこととしている。大規模災害対策としては、危機管理体制の強化に向けて、災害警備用資機材の整備等を行うこととしている。サイバー空間の脅威への対処については、サイバー犯罪、サイバー攻撃に対処する捜査員及び情報技術の解析に従事する職員の能力の更なる向上を図ることとしている。また、犯罪の高度化・複雑化、裁判員制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まっていることから、DNA型鑑定の一層の推進や、検視、司法解剖等の充実を図ることとしている。そのほか、総合的な暴力団対策を強化するため、暴力団犯罪における客観的証拠収集力の強化に必要な資機材の整備等を行うこととしている。警察基盤の充実

強化については、人的基盤の充実強化の観点から、治安関係職員を増員することとしており、具体的には、地方警察官を886 人増員することとしている。また、警察用車両及び装備資機材の整備として37 億円、警察署・警察学校等の警察施設の整備として176 億円を計上している。

再犯防止対策の推進に必要な経費としては、361 億円を計上している。具体的には、刑務所出所者等の就労支援対策を強化するため、施設内処遇として、介護等の雇用ニーズの高い職種における職業訓練の拡大等を行うとともに、社会内処遇として、更生保護施設の受入れ及び処遇機能の強化のため、補導職員の増配置等に要する経費を計上するほか、保護司活動の基盤強化のため、更生保護サポートセンターの増設を行う。また、刑務所出所者等就労奨励金制度をより効果的に運用することや矯正施設等の整備を着実に進めることもあわせて再犯防止対策を推進する。

このほか、尖閣領海警備など海上保安体制の強化を推進するため、大型巡視船の整備、海洋監視体制や海洋調査体制の強化を行うとともに、全国における対応として既存巡視船艇の代替整備を進めるなど、我が国の領土・領海を堅守するため、海上保安庁予算として2,106億円を計上している。

#### ⑩ 地方財政

29年度の地方財政については、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（27年6月30日閣議決定）を踏まえ、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源は、30年度までにおいて、27年度の水準を下回らないよう実質同水準を確保することとしている。

その際、歳出面では、地方における現下の喫緊の重点課題に対応するための当面の措置として「重点課題対応分」2,500億円、老朽化対策をはじめ、公共施設等の適正管理を積極的に推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」として3,500億円を計上する一方、28年度の「地域経済基盤強化・雇用等対策費」4,450億円を1,950億円に縮減するなど歳出の抑制を図っている。また、「まち・ひと・しごと創生事業費」は引き続き10,000億円を計上することとしている。

地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別控除による減収額を補填することとして1,328億円を計上している。

以上の結果、一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる地方交付税交付金は、28年度当初予算額に対して2,765億円（1.8%）増の154,343億円、地方交付税交付金と地方特例交付金を合わせた地方交付税交付金等は、28年度当初予算額に対して2,860億円（1.9%）増の155,671億円となっている。

また、同特別会計から地方団体に交付される地方交付税交付金は、28年度当初予算額に対して3,705億円（2.2%）減の163,298億円となっている。

## (2) 特別会計

「財政法」(昭22法34)第13条第2項においては、

- (Ⅰ) 特定の事業を行う場合、
- (Ⅱ) 特定の資金を保有してその運用を行う場合、
- (Ⅲ) その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合

に限り、法律により特別会計を設置するものとされている。

28年度においては、「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平27法59)に基づき、貿易再保険特別会計を廃止した。その結果、29年度においては、特別会計の数は次の13となっている。

### (特別会計一覧)

- ・ 交付税及び譲与税配付金特別会計 (内閣府、総務省及び財務省)
- ・ 地震再保険特別会計 (財務省)
- ・ 国債整理基金特別会計 (財務省)
- ・ 外国為替資金特別会計 (財務省)
- ・ 財政投融资特別会計 (財務省及び国土交通省)
- ・ エネルギー対策特別会計 (内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省)
- ・ 労働保険特別会計 (厚生労働省)
- ・ 年金特別会計 (内閣府及び厚生労働省)
- ・ 食料安定供給特別会計 (農林水産省)
- ・ 国有林野事業債務管理特別会計 (農林水産省)
- ・ 特許特別会計 (経済産業省)
- ・ 自動車安全特別会計 (国土交通省)
- ・ 東日本大震災復興特別会計 (国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省)

各特別会計の経理する内容は、それぞれ異なるものであるが、29年度予算における各特別会計の歳出額を単純に合計した歳出総額は、約393.4兆円である。このうち、会計間の取引額などの重複額等を控除した特別会計の純計額は、約196.8兆円である。

この約196.8兆円には、国債償還費等約90.5兆円(28年度当初予算比1.8兆円減)、地方交付税交付金等

（地方譲与税等を含む。）約19.4兆円（同1.0兆円増）、財政融資資金への繰入12.0兆円（同4.5兆円減）、社会保障給付費約67.1兆円（同1.3兆円増）が含まれており、純計額よりこれらを除いた額は約7.9兆円となっている。さらに、東日本大震災からの復興に関する事業に係る経費約2.3兆円（同0.6兆円減）を除いた額は、約5.6兆円となり、28年度当初予算額に対して約0.1兆円の減少となっている。

純計額の主な内訳を含め、以上を整理すれば次のとおりである。

|                                       | 29年度（億円）  | 28年度（億円）  |
|---------------------------------------|-----------|-----------|
| 特 別 会 計 歳 出 総 額                       | 3,934,290 | 4,038,517 |
| 特 別 会 計 の 会 計 間 取 引 額                 | 650,721   | 677,234   |
| 特 別 会 計 内 の 勘 定 間 取 引 額               | 253,800   | 255,182   |
| 一 般 会 計 へ の 繰 入 額                     | 748       | 218       |
| 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 に お け る 借 換 償 還 額 | 1,060,790 | 1,091,144 |
| 純 計 額                                 | 1,968,231 | 2,014,738 |
| i 国 債 償 還 費 等                         | 904,518   | 922,143   |
| ii 地 方 交 付 税 交 付 金 等                  | 194,075   | 184,034   |
| iii 財 政 融 資 資 金 へ の 繰 入               | 120,000   | 165,000   |
| iv 社 会 保 障 給 付 費                      | 670,859   | 657,825   |
| 上 記 i ～ iv を 除 いた 純 計 額               | 78,779    | 85,736    |
| v 復 興 関 連 経 費                         | 22,654    | 28,557    |
| 上 記 i ～ v を 除 いた 純 計 額                | 56,126    | 57,179    |

（注）28年度の計数には、28年度末で廃止された貿易再保険特別会計（歳出総額2,235億円、純計額2,235億円）が含まれている。

上記13特別会計のうち主なものについて概説する。

#### ① 交付税及び譲与税配付金特別会計

この会計は、地方交付税及び地方譲与税（地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別とん譲与税及び地方法人特別譲与税を総称する。）の配付に関する経理を明確にするために設けられたものである。

また、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填する地方特例交付金のほか、地方公共団体が行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための交通安全対策特別交付金について

ても、この会計に計上することとしている。

29年度の主な内容は、次のとおりである。

- (イ) 地方交付税交付金の財源に充てるため、歳入については、①29年度の所得税及び法人税の収入見込額の100分の33.1に相当する額100,422億円、酒税の収入見込額の100分の50に相当する額6,555億円並びに消費税の収入見込額の100分の22.3に相当する額38,218億円の合算額145,195億円から、20年度、21年度、27年度及び28年度の地方交付税の精算額のうち「地方交付税法」(昭25法211)等に基づき29年度分の交付税の総額から減額することとされている額3,809億円を控除し、②同法等に基づき29年度分の交付税総額に加算することと定められている額6,307億円及び特例加算額6,651億円を加算した額154,343億円を一般会計から受け入れ、財政投融资特別会計投資勘定から「地方公共団体金融機構法」(平19法64)に基づき同勘定に帰属する地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金に相当する額として4,000億円を特例として受け入れるほか、地方法人税の税収の全額から27年度地方法人税決算精算額を控除した額6,375億円を受け入れ、東日本大震災復興特別会計から震災復興特別交付税に充てるための財源として3,425億円を受け入れることとしている。なお、これに加えて320,173億円を財政融資資金及び民間から借り入れることとしている。歳出については、①29年度分の地方団体に交付する地方交付税交付金として166,762億円(うち、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について措置する震災復興特別交付税3,464億円)、②借入金及び一時借入金の利子支払額820億円並びに28年度における借入金の償還金325,889億円を国債整理基金特別会計へ繰入として計上することとしている。
- (ロ) 「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」(平11法17)に基づき、地方特例交付金の財源に充てるため、歳入については、一般会計から地方特例交付金1,328億円を受け入れ、歳出については、29年度分の地方公共団体に交付する地方特例交付金として1,328億円を計上することとしている。
- (ハ) 「道路交通法」(昭35法105)に基づき、地方の道路交通安全施設の設置等の財源に充てるため、歳入については、交通反則者納金の収入を一般会計より受け入れ、歳出については、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付する交通安全対策特別交付金等を計上することとしている。
- (ニ) 地方揮発油税の収入を受け入れ、「地方揮発油譲与税法」(昭30法113)に基づき、地方揮発油譲与税譲与金として、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に譲与することとしている。
- (ホ) 石油ガス税の収入の2分の1に相当する額を受け入れ、「石油ガス譲与税法」(昭40法157)に

に基づき、石油ガス譲与税譲与金として、一定の基準により都道府県及び「道路法」（昭27法180）第7条第3項に規定する指定市に譲与することとしている。

（ヘ） 自動車重量税の収入の1,000分の407に相当する額を受け入れ、「自動車重量譲与税法」（昭46法90）に基づき、自動車重量譲与税譲与金として、一定の基準により市町村（特別区を含む。）に譲与することとしている。

（ト） 航空機燃料税の収入の9分の2に相当する額を受け入れ、「航空機燃料譲与税法」（昭47法13）に基づき、空港関係都道府県及び空港関係市町村の航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、航空機燃料譲与税譲与金として、一定の基準により同法に規定する都道府県及び市町村（特別区を含む。）に譲与することとしている。

（チ） 特別とん税の収入を受け入れ、「特別とん譲与税法」（昭32法77）に基づき、特別とん譲与税譲与金として、徴収地港の所在する都及び市町村に譲与することとしている。

（リ） 地方法人特別税の収入を受け入れ、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」（平20法25）に基づき、地方法人特別譲与税譲与金として、一定の基準により都道府県に譲与することとしている。

## ② 国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするために設けられたものである。

29年度においては、一般会計から235,275億円、交付税及び譲与税配付金特別会計等から639,167億円をそれぞれ受け入れるほか、東日本大震災復興他会計より受入として東日本大震災復興特別会計から817億円、租税1,437億円、公債金1,041,673億円、復興借換公債金19,118億円、東日本大震災復興株式売払収入として東京地下鉄株式会社及び日本郵政株式会社の株式の売払収入15,730億円、東日本大震災復興配当金収入として東京地下鉄株式会社及び日本郵政株式会社の配当金収入923億円、運用収入1,267億円、東日本大震災復興運用収入29億円、雑収入1,109億円、東日本大震災復興雑収入12百万円並びに東日本大震災復興前年度剰余金受入9,871億円をそれぞれ受け入れることとしている。

## ③ 財政投融资特別会計

この会計は、財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするために設けられたもので、財政融資資金勘定及び投資勘定より成っている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産（公共用財産等及び他の特別会計に属する

ものを除く。)の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が21年度末で廃止されたことに伴い、21年度末までに策定されていた事業で完了していない事業の経理を行うため、22年度から当該事業が完了する年度までの間の経過措置として特定国有財産整備勘定が設けられており、事業完了後の残余財産は一般会計に承継予定である。

29年度の主な内容は、次のとおりである。

(イ) 財政融資資金勘定

この勘定の負担において発行する公債の限度額を120,000億円、一時借入金等の限度額を150,000億円としている。

(ロ) 投資勘定

歳入については、運用収入として株式会社国際協力銀行及び地方公共団体金融機構等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むほか、前年度剰余金受入等と合わせて計8,348億円を見積もることとしている。

歳出については、日本企業によるインフラ海外展開への支援や資源の安定供給の確保等を図ることとし、3,792億円(28年度当初予算額2,973億円)の産業投資支出を行うこととしている。

また、復興債の償還の支払財源に充てるため、この勘定から一般会計への繰入金として、554億円を計上することとしている。

なお、29年度においては、地方の財源不足の補填に充てるため、地方公共団体金融機構の納付金(4,000億円)を交付税及び譲与税配付金特別会計へ特例的に繰り入れることとしている。

(ハ) 特定国有財産整備勘定

庁舎等の移転再配置、地震防災機能を発揮するために必要な庁舎の整備を行うため、273億円の特定国有財産整備費を計上している。

④ 年金特別会計

この会計は、「国民年金法」(昭34法141)、「厚生年金保険法」(昭29法115)及び「健康保険法」(大11法70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」(昭46法73)等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」(平24法65)に基づく地域子ども・子育て支援事業等に関する経理を明確にするために設けられたものである。

(イ) 基礎年金勘定においては、歳出では、基礎年金給付費としての所要額、国民年金勘定、厚生年金勘定及び共済組合等の支出する基礎年金相当給付費の財源に充てるための繰入額等を計上している。歳入では、基礎年金給付等に要する費用の財源として国民年金勘定、厚生年金勘定及び共済組

合等からの所要の拠出金等による収入を見込んでいる。

(ロ) 国民年金勘定においては、歳出では、基礎年金勘定への繰入額及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」(平16法166)に基づく特別障害給付金の支給に必要な所要額等を計上し、歳入では、保険料収入や積立金からの受入れ等を見込むとともに、19,396億円を一般会計から受け入れることとしている。

(ハ) 厚生年金勘定においては、歳出では、基礎年金勘定への繰入額等を計上し、歳入では、保険料収入や積立金からの受入れ等を見込むとともに、94,825億円を一般会計から受け入れることとしている。

なお、27年度(10月)から、被用者年金制度が一元化されたことにより、歳出では、実施機関(共済組合等)の支出する厚生年金保険給付費等の財源に充てるための交付金を計上し、歳入では、厚生年金保険給付費等に要する費用の財源として実施機関からの所要の拠出金による収入を見込んでいる。

(ニ) 健康勘定においては、歳出では、全国健康保険協会への保険料等交付金等を計上し、歳入では、保険料収入等を見込むとともに、一般会計から所要の財源として、59億円を受け入れることとしている。

(ホ) 子ども・子育て支援勘定においては、歳出では、児童手当について、3歳未満の児童一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了までの児童(第1子・第2子)一人につき月額10,000円を、3歳以上小学校修了までの児童(第3子以降)一人につき月額15,000円を、小学校修了後中学校修了までの児童一人につき月額10,000円を支給するとともに、所得制限以上の者については、中学校修了までの児童一人につき月額5,000円を支給することとしている。また、子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業費を計上するとともに、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業費等を計上している。歳入では、事業主拠出金収入等を見込むとともに、一般会計から所要の財源として、12,468億円を受け入れることとしている。

(ヘ) 業務勘定においては、業務の取扱い等に必要な経費(日本年金機構に対する運営費を含む。)を計上している。

#### ⑤ 東日本大震災復興特別会計

この会計は、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するために24年度に設けられたものである。

歳出については、復興事業等を行うため、26,896億円を計上している。



なお、「復興庁設置法」（平23法125）第4条第2項の規定により、被災地の復興に係る経費については、復興庁の所管する予算として18,153億円を一括計上している。

### （3）政府関係機関

29年度において、4つの政府関係機関があるが、このうち株式会社日本政策金融公庫と株式会社国際協力銀行について概説する。

#### ① 株式会社日本政策金融公庫

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」（平22法38）に基づく業務の特例として、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものを事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

さらに、「産業競争力強化法」（平25法98）に基づく業務の特例として、産業競争力強化の観点から事業再編等を事業者が実施するために必要な資金を銀行その他の金融機関が貸し付ける場合において、当該金融機関に対し、当該資金の貸付けに必要な資金の貸付けを行うことができることとされている。

#### （イ） 国民一般向け業務

29年度においては、小規模事業者の資金繰り支援、創業・事業再生や観光需要の獲得等の地域活性化に資する取組の支援を重点的に行うとともに、東日本大震災による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとして、小規模事業者経営改善資金貸付2,900億円（28年度2,700億円）を含め総額26,803億円の貸付けを行うこととし、この原資として、財政投融資特別会計投資勘定からの出資金40億円、東日本大震災復興特別会計からの出資金75億円、財政融資資金の借入れ18,590億円、社債の発行による収入2,450億円等を予定している。

#### （ロ） 農林水産業者向け業務

29年度においては、農林漁業の持続的かつ健全な発展等の取組に加え、東日本大震災による被災農林漁業者の経営再建等を図るために必要な資金需要に的確に対応するとともに、「農業競争

力強化支援法（仮称）」に基づき、事業再編を通じ、農業資材事業者等が生産性の向上等を図るための取組を支援する貸付制度を創設することとし、貸付規模として4,200億円を計上しており、対象事業別の貸付計画は、経営構造改善2,989億円、基盤整備368億円、一般施設609億円、経営維持安定184億円及び災害50億円である。

この計画のうち、3,216億円が29年度中に貸し付けられる予定であり、これに28年度の計画のうち、29年度に資金交付が行われる予定となっている984億円を加えると、29年度の資金交付額は4,200億円となる。この原資として、一般会計からの出資金6億円、東日本大震災復興特別会計からの出資金35億円、財政融資資金の借入れ2,350億円、社債の発行による収入300億円等を予定しているほか、証券化支援業務において、一般の金融機関が行う農業融資の信用リスクの引受19億円を予定している。

#### （ハ） 中小企業者向け業務

29年度においては、中小企業の資金繰り支援、創業・事業再生や観光需要の獲得等の地域活性化に資する取組の支援を重点的に行うとともに、東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとして、融資事業については、東日本大震災復興特別貸付を含め19,100億円の貸付けを行うこととし、この原資として、財政投融资特別会計投資勘定からの出資金370億円、東日本大震災復興特別会計からの出資金68億円、財政融資資金の借入れ9,690億円、財政投融资特別会計投資勘定からの借入金30億円、社債の発行による収入2,002億円及び回収金等6,940億円を予定している。また、証券化支援事業における債権の買取り等（326億円を予定）の原資として、社債の発行による収入127億円、信託受益権の譲渡等23億円を予定しているほか、債務の保証660億円を予定している。

#### （ニ） 信用保険等業務

29年度における中小企業信用保険事業は、129,000億円の保険引受、破綻金融機関等関連特別保険等事業は660億円の保険引受をそれぞれ予定しているほか、信用保証協会に対する貸付けは240億円を予定している。また、中小企業信用保険事業に要する資金に充てるため、一般会計からの出資金540億円を予定している。

#### （ホ） 危機対応円滑化業務

29年度においては、東日本大震災による被災事業者等の経営安定等を図るとともに経済環境変化への対応に資するため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、国が指定した金融機関に対する融資事業の規模として5,420億円を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ2,720億円及び社債の発行による収入2,700億円を予定している。また、利子補給事業における利子補給金の原資として、一般会計からの補給金2百万円を予定している。さらに、損害担保事

業に要する資本に充てるため、一般会計から68百万円を出資することとしている。なお、別途、一般会計から株式会社日本政策金融公庫補給金等1,082百万円を交付することとしている。

(へ) 特定事業等促進円滑化業務

29年度においては、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに産業競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、特定事業促進円滑化業務（低炭素融資）20億円、事業再編促進円滑化業務（事業再編融資）480億円、合計500億円の貸付規模を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ500億円を予定している。

② 株式会社国際協力銀行

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

29年度においては、資源の安定確保・輸入コスト低減・供給源多角化等の取組並びに我が国企業の海外投資及び更なるリスクテイクが可能な特別業務を含むインフラ需要の旺盛な地域への海外展開の支援に重点を置き、26,100億円の事業を行うこととしている。これらの原資として、財政投融资特別会計投資勘定からの出資金850億円、外国通貨長期借入金400億円、外国為替資金からの借入金3,400億円、財政融資資金からの借入金4,410億円、社債の発行による収入18,200億円、借入金償還等△1,160億円を予定している。

なお、海外展開支援融資ファシリティにおいて資金需要の増加等に伴い外貨資金が必要な場合にあっては、外国為替資金からの借入れを行う場合がある。

7. 財政投融资計画の主な内容

(1) 財政投融资計画策定の基本的考え方

29年度財政投融资計画の策定にあたっては、日本経済の成長力を更に高める観点から、現下の低金利環境を活かし、リニア中央新幹線の全線開業前倒しを図るほか、インフラの海外展開支援をはじめとする成長戦略の着実な実行や地域活性化に向け、長期のリスクマネーを積極的に供給する一方で、真に必要な資金需要に適切に対応するため、過去の実績を踏まえ、東日本大震災への対応等について財投規模

を縮減することとした。

この結果、29年度財政投融资計画の規模は、151,282億円（28年度計画比12.2%増）となっている。このうち、産業投資は3,792億円（28年度計画比27.5%増）となっており、日本企業によるインフラ海外展開への支援や資源の安定供給の確保等を図るため所要の出資等を行うこととした。

最近における財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

（表9）財政投融资計画の規模の推移

（単位：億円、%）

| 年 度 | 金 額     | 対前年度伸率 |
|-----|---------|--------|
| 25  | 183,896 | 4.2    |
| 26  | 161,800 | △ 12.0 |
| 27  | 146,215 | △ 9.6  |
| 28  | 134,811 | △ 7.8  |
| 29  | 151,282 | 12.2   |

また、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうよう、弾力措置を講ずることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

## （2）重要施策

リニア中央新幹線の全線開業前倒し等については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、リニア中央新幹線の建設に係る貸付け等を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

国際展開戦略推進については、株式会社国際協力銀行、独立行政法人国際協力機構、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構において、日本企業によるインフラ海外展開への支援等を行うこととしているほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において、資源の安定供給を確保する観点から、天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対する支援を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

地域活性化支援については、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、創業・事業再生や観光需要の獲得等の地域活性化に資する取組の支援等を行うこととしているほか、株式会社日本政策投資銀行において、企業の成長に向けた積極的な取組を支援するため、成長資金の供給等を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

教育・福祉・医療については、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保することとしているほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

地方公共団体向けについては、地方財源の不足に対応するための臨時財政対策債が増加したこと等により地方債計画の規模が拡大する中で、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

#### ① 中小零細企業

中小零細企業については、29,691億円（28年度31,819億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、創業・事業再生や観光需要の獲得等の地域活性化に資する取組の支援等を行うこととし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

#### ② 農林水産業

農林水産業については、3,130億円（28年度3,222億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策金融公庫において、農林漁業の持続的かつ健全な発展等の取組等に必要な資金需要に的確に対応するとともに、「農業競争力強化支援法（仮称）」に基づき、事業再編を通じ、農業資材事業者等が生産性の向上等を図るための取組を支援する貸付制度を創設することとし、貸付規模として所要の額を確保することとしている。

#### ③ 教育

教育については、9,386億円（28年度10,551億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保することとしている。

#### ④ 福祉・医療

福祉・医療については、6,699億円（28年度8,109億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進することとし、貸付規模として所要の額を確保することとしている。

#### ⑤ 環境

環境については、616億円（28年度609億円）の財政投融資を予定し、このうち、地方公共団体において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物処理事業に対し、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

#### ⑥ 産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、8,222億円（28年度8,643億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策投資銀行において、企業の成長に向けた積極的な取組を支援するため、成長資金の供給等を行うこととし、出融資規模として所要の額を確保することとしている。

#### ⑦ 住宅

住宅については、5,407億円（28年度6,213億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとし、事業費として所要の額を確保することとしている。

#### ⑧ 社会資本

社会資本については、51,150億円（28年度30,872億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、リニア中央新幹線の建設に係る貸付けを行い、全線開業を最大8年間前倒しすること等とし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

#### ⑨ 海外投融資等

海外投融資等については、24,550億円（28年度20,001億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社国際協力銀行において、資源の安定確保・輸入コスト低減・供給源多角化等の取組並びに我が国企業の海外投資及び更なるリスクテイクが可能な特別業務を含むインフラ需要の旺盛な地域への海外展開の支援等を行うこととし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

### （3）原資

29年度財政投融資の原資としては、28年度計画額に対し16,471億円（12.2%）増の151,282億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金108,662億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、29年度において、財政投融資特別会計国債120,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券20,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、3,792億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債24,768億円、政府保証外債13,660億円、政府保証外貨借入金400億円の合計38,828億円を計上している。

付 表

I 平成 29 年 度 一 般 会 計 歳 入 歳 出 予 算

(1) 歳入予算部款項別表

(単位：千円)

| 部 ・ 款 ・ 項     | 29 年 度 予 算 額   | 28 年 度 予 算 額   |                | 比 較 増 △ 減     |               |
|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|
|               |                | 当 初            | 補 正 後          | 対 当 初         | 対 補 正 後       |
| 租 税 及 印 紙 収 入 | 57,712,000,000 | 57,604,000,000 | 55,860,000,000 | 108,000,000   | 1,852,000,000 |
| 租 税           | 56,620,000,000 | 56,552,000,000 | 54,808,000,000 | 68,000,000    | 1,812,000,000 |
| 所 得 税         | 17,948,000,000 | 17,975,000,000 | 17,710,000,000 | △ 27,000,000  | 238,000,000   |
| 法 人 税         | 12,391,000,000 | 12,233,000,000 | 11,136,000,000 | 158,000,000   | 1,255,000,000 |
| 相 続 税         | 2,115,000,000  | 1,921,000,000  | 2,110,000,000  | 194,000,000   | 5,000,000     |
| 消 費 税         | 17,138,000,000 | 17,185,000,000 | 16,801,000,000 | △ 47,000,000  | 337,000,000   |
| 酒 税           | 1,311,000,000  | 1,359,000,000  | 1,359,000,000  | △ 48,000,000  | △ 48,000,000  |
| た ば こ 税       | 929,000,000    | 923,000,000    | 923,000,000    | 6,000,000     | 6,000,000     |
| 揮 発 油 税       | 2,394,000,000  | 2,386,000,000  | 2,386,000,000  | 8,000,000     | 8,000,000     |
| 石 油 ガ ス 税     | 8,000,000      | 9,000,000      | 9,000,000      | △ 1,000,000   | △ 1,000,000   |
| 航 空 機 燃 料 税   | 52,000,000     | 52,000,000     | 52,000,000     | —             | —             |
| 石 油 石 炭 税     | 688,000,000    | 688,000,000    | 688,000,000    | —             | —             |
| 電 源 開 発 促 進 税 | 313,000,000    | 320,000,000    | 320,000,000    | △ 7,000,000   | △ 7,000,000   |
| 自 動 車 重 量 税   | 370,000,000    | 385,000,000    | 385,000,000    | △ 15,000,000  | △ 15,000,000  |
| 関 税           | 953,000,000    | 1,106,000,000  | 919,000,000    | △ 153,000,000 | 34,000,000    |
| と ん 税         | 10,000,000     | 10,000,000     | 10,000,000     | —             | —             |
| 印 紙 収 入       |                |                |                |               |               |
| 印 紙 収 入       | 1,092,000,000  | 1,052,000,000  | 1,052,000,000  | 40,000,000    | 40,000,000    |

(単位：千円)

| 部・款・項                 | 29年度予算額       | 28年度予算額       |               | 比較増△減        |              |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
|                       |               | 当初            | 補正後           | 対当初          | 対補正後         |
| 官業益金及官業収入             |               |               |               |              |              |
| 官業収入                  | 43,846,167    | 44,653,935    | 44,653,935    | △ 807,768    | △ 807,768    |
| 病院収入                  | 15,749,610    | 16,910,923    | 16,910,923    | △ 1,161,313  | △ 1,161,313  |
| 国有林野事業収入              | 28,096,557    | 27,742,778    | 27,742,778    | 353,779      | 353,779      |
| 診療所収入                 | —             | 234           | 234           | △ 234        | △ 234        |
| 政府資産整理収入              | 254,079,148   | 304,924,170   | 317,944,924   | △ 50,845,022 | △ 63,865,776 |
| 国有財産処分収入              | 101,911,288   | 119,690,753   | 119,690,753   | △ 17,779,465 | △ 17,779,465 |
| 国有財産売却収入              | 70,713,782    | 54,467,126    | 54,467,126    | 16,246,656   | 16,246,656   |
| 特定国有財産売却収入            | 1,897,506     | 623,627       | 623,627       | 1,273,879    | 1,273,879    |
| 東日本大震災復興<br>国有財産売却収入  | 29,300,000    | 64,600,000    | 64,600,000    | △ 35,300,000 | △ 35,300,000 |
| 回収金等収入                | 152,167,860   | 185,233,417   | 198,254,171   | △ 33,065,557 | △ 46,086,311 |
| 特別会計整理収入              | 98,005,648    | 104,248,240   | 104,292,802   | △ 6,242,592  | △ 6,287,154  |
| 引継債権整理収入              | 24            | —             | —             | 24           | 24           |
| 貸付金等回収金収入             | 51,295,822    | 77,156,663    | 77,156,663    | △ 25,860,841 | △ 25,860,841 |
| 東日本大震災復興<br>貸付金等回収金収入 | 216,468       | 7,404         | 7,404         | 209,064      | 209,064      |
| 政府出資回収金収入             | 2,584,098     | 3,758,281     | 16,734,473    | △ 1,174,183  | △ 14,150,375 |
| 事故補償費返還金              | 65,800        | 62,829        | 62,829        | 2,971        | 2,971        |
| 雑収入                   | 5,019,406,632 | 4,291,245,501 | 4,667,325,879 | 728,161,131  | 352,080,753  |
| 国有財産利用収入              | 117,391,794   | 111,695,190   | 111,695,190   | 5,696,604    | 5,696,604    |
| 国有財産貸付収入              | 52,670,981    | 52,943,936    | 52,943,936    | △ 272,955    | △ 272,955    |
| 国有財産使用収入              | 3,861,462     | 2,674,822     | 2,674,822     | 1,186,640    | 1,186,640    |



(単位：千円)

| 部・款・項                      | 29年度予算額       | 28年度予算額       |               | 比較増△減         |               |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|                            |               | 当初            | 補正後           | 対当初           | 対補正後          |
| 利子収入                       | 139,974       | 181,572       | 181,572       | △ 41,598      | △ 41,598      |
| 配当金収入                      | 60,719,377    | 55,894,860    | 55,894,860    | 4,824,517     | 4,824,517     |
| 納付金                        | 708,440,444   | 868,636,070   | 880,974,942   | △ 160,195,626 | △ 172,534,498 |
| 法科大学院設置者納付金                | 50,860        | 52,060        | 52,060        | △ 1,200       | △ 1,200       |
| 日本銀行納付金                    | 304,400,000   | 535,100,000   | 535,100,000   | △ 230,700,000 | △ 230,700,000 |
| 独立行政法人造幣局<br>納付金           | 897,979       | 3,083,976     | 3,083,976     | △ 2,185,997   | △ 2,185,997   |
| 独立行政法人日本スポーツ<br>振興センター納付金  | 6,690,082     | 9,309,867     | 9,485,902     | △ 2,619,785   | △ 2,795,820   |
| 日本中央競馬会納付金                 | 279,770,000   | 259,469,000   | 259,469,000   | 20,301,000    | 20,301,000    |
| 特定アルコール譲渡者<br>納付金          | 8,946,240     | 9,166,790     | 9,166,790     | △ 220,550     | △ 220,550     |
| 特定タンカー所有者<br>納付金           | 203,637       | 186,812       | 186,812       | 16,825        | 16,825        |
| 雑納付金                       | 107,481,646   | 52,266,745    | 64,429,582    | 55,214,901    | 43,052,064    |
| 東日本大震災復興<br>雑納付金           | —             | 820           | 820           | △ 820         | △ 820         |
| 諸収入                        | 4,193,574,394 | 3,310,914,241 | 3,674,655,747 | 882,660,153   | 518,918,647   |
| 特別会計受入金                    | 2,522,623,736 | 1,667,503,459 | 1,791,945,514 | 855,120,277   | 730,678,222   |
| 東日本大震災復興財政投融<br>資特別会計受入金   | 55,355,163    | —             | —             | 55,355,163    | 55,355,163    |
| 東日本大震災復興エネル<br>ギー対策特別会計受入金 | 369,104       | —             | —             | 369,104       | 369,104       |
| 東日本大震災復興食料安定<br>供給特別会計受入金  | 2,809,648     | 8,935,547     | 8,935,547     | △ 6,125,899   | △ 6,125,899   |
| 公共事業費負担金                   | 577,705,842   | 580,267,225   | 695,918,879   | △ 2,561,383   | △ 118,213,037 |
| 東日本大震災復興<br>公共事業費負担金       | 166,948       | 126,320       | 126,320       | 40,628        | 40,628        |
| 授業料及入学検定料                  | 128,951       | 127,329       | 127,329       | 1,622         | 1,622         |

(単位：千円)

| 部 ・ 款 ・ 項                          | 29 年 度 予 算 額   | 28 年 度 予 算 額   |                 | 比 較 増 △ 減     |                 |
|------------------------------------|----------------|----------------|-----------------|---------------|-----------------|
|                                    |                | 当 初            | 補 正 後           | 対 当 初         | 対 補 正 後         |
| 許 可 及 手 数 料                        | 71,404,747     | 67,448,928     | 67,448,928      | 3,955,819     | 3,955,819       |
| 受託調査試験及役務収入                        | 73,578,523     | 85,537,432     | 85,537,432      | △ 11,958,909  | △ 11,958,909    |
| 懲 罰 及 没 収 金                        | 110,068,977    | 114,534,447    | 114,534,447     | △ 4,465,470   | △ 4,465,470     |
| 弁 償 及 返 納 金                        | 579,066,329    | 562,010,001    | 685,657,798     | 17,056,328    | △ 106,591,469   |
| 物 品 売 払 収 入                        | 8,642,151      | 9,455,220      | 9,455,220       | △ 813,069     | △ 813,069       |
| 電 波 利 用 料 収 入                      | 62,005,889     | 71,602,617     | 71,602,617      | △ 9,596,728   | △ 9,596,728     |
| 矯 正 官 署 作 業 収 入                    | 4,009,579      | 4,066,507      | 4,066,507       | △ 56,928      | △ 56,928        |
| 文官恩給費特別会計等<br>負 担 金                | 814,967        | 1,004,059      | 1,004,059       | △ 189,092     | △ 189,092       |
| 附 帯 工 事 費 負 担 金                    | 22,429,000     | 21,823,000     | 21,823,000      | 606,000       | 606,000         |
| 雑 入                                | 102,394,840    | 116,472,150    | 116,472,150     | △ 14,077,310  | △ 14,077,310    |
| 公 債 金                              |                |                |                 |               |                 |
| 公 債 金                              | 34,369,800,000 | 34,432,000,000 | 39,034,600,000  | △ 62,200,000  | △ 4,664,800,000 |
| 公 債 金                              | 6,097,000,000  | 6,050,000,000  | 8,901,400,000   | 47,000,000    | △ 2,804,400,000 |
| 特 例 公 債 金                          | 28,272,800,000 | 28,382,000,000 | 30,133,200,000  | △ 109,200,000 | △ 1,860,400,000 |
| 前 年 度 剰 余 金 受 入                    |                |                |                 |               |                 |
| 前 年 度 剰 余 金 受 入                    | 55,577,463     | 45,017,448     | 297,490,032     | 10,560,015    | △ 241,912,569   |
| 前 年 度 剰 余 金 受 入                    | 311,539        | —              | 125,269,894     | 311,539       | △ 124,958,355   |
| 東 日 本 大 震 災 復 興<br>前 年 度 剰 余 金 受 入 | 55,265,924     | 45,017,448     | 172,220,138     | 10,248,476    | △ 116,954,214   |
| 合 計                                | 97,454,709,410 | 96,721,841,054 | 100,222,014,770 | 732,868,356   | △ 2,767,305,360 |

## (2) 歳 出

## ① 主要経費別表

(単位：千円)

| 事 項                       | 29 年 度 予 算 額   | 28 年 度 予 算 額   |                | 比 較 増 △ 減    |               |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|--------------|---------------|
|                           |                | 当 初            | 補 正 後          | 対 当 初        | 対 補 正 後       |
| 社 会 保 障 関 係 費             |                |                |                |              |               |
| 1 年 金 給 付 費               | 11,483,088,100 | 11,312,993,792 | 11,312,977,933 | 170,094,308  | 170,110,167   |
| 2 医 療 給 付 費               | 11,501,034,620 | 11,273,896,276 | 11,274,177,147 | 227,138,344  | 226,857,473   |
| 3 介 護 給 付 費               | 3,012,980,390  | 2,932,322,735  | 2,929,060,923  | 80,657,655   | 83,919,467    |
| 4 少 子 化 対 策 費             | 2,114,874,155  | 2,024,062,125  | 2,022,267,607  | 90,812,030   | 92,606,548    |
| 5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費     | 4,020,514,784  | 4,008,045,275  | 4,454,502,558  | 12,469,509   | △ 433,987,774 |
| 6 保 健 衛 生 対 策 費           | 304,219,655    | 286,475,948    | 337,102,561    | 17,743,707   | △ 32,882,906  |
| 7 雇 用 労 災 対 策 費           | 36,771,020     | 135,986,402    | 135,986,402    | △ 99,215,382 | △ 99,215,382  |
| 計                         | 32,473,482,724 | 31,973,782,553 | 32,466,075,131 | 499,700,171  | 7,407,593     |
| 文 教 及 び 科 学 振 興 費         |                |                |                |              |               |
| 1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金     | 1,524,829,000  | 1,527,058,000  | 1,530,255,564  | △ 2,229,000  | △ 5,426,564   |
| 2 科 学 技 術 振 興 費           | 1,304,506,688  | 1,292,953,419  | 1,516,361,977  | 11,553,269   | △ 211,855,289 |
| 3 文 教 施 設 費               | 78,790,501     | 80,663,432     | 240,939,669    | △ 1,872,931  | △ 162,149,168 |
| 4 教 育 振 興 助 成 費           | 2,331,469,710  | 2,344,170,393  | 2,442,678,512  | △ 12,700,683 | △ 111,208,802 |
| 5 育 英 事 業 費               | 117,096,651    | 113,181,489    | 111,365,887    | 3,915,162    | 5,730,764     |
| 計                         | 5,356,692,550  | 5,358,026,733  | 5,841,601,609  | △ 1,334,183  | △ 484,909,059 |
| 国 債 費                     | 23,528,489,636 | 23,612,123,899 | 22,335,185,391 | △ 83,634,263 | 1,193,304,245 |
| 恩 給 関 係 費                 |                |                |                |              |               |
| 1 文 官 等 恩 給 費             | 9,669,531      | 10,976,921     | 10,948,921     | △ 1,307,390  | △ 1,279,390   |
| 2 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費       | 270,479,177    | 314,399,537    | 314,399,537    | △ 43,920,360 | △ 43,920,360  |
| 3 恩 給 支 給 事 務 費           | 1,132,926      | 1,250,645      | 1,189,517      | △ 117,719    | △ 56,591      |
| 4 遺 族 及 び 留 守 家 族 等 援 護 費 | 13,382,898     | 15,439,673     | 15,344,857     | △ 2,056,775  | △ 1,961,959   |
| 計                         | 294,664,532    | 342,066,776    | 341,882,832    | △ 47,402,244 | △ 47,218,300  |

(単位：千円)

| 事 項                                | 29 年 度 予 算 額   | 28 年 度 予 算 額   |                | 比 較 増 △ 減    |                 |
|------------------------------------|----------------|----------------|----------------|--------------|-----------------|
|                                    |                | 当 初            | 補 正 後          | 対 当 初        | 対 補 正 後         |
| 地 方 交 付 税 交 付 金                    | 15,434,303,800 | 15,157,774,500 | 15,215,974,500 | 276,529,300  | 218,329,300     |
| 地 方 特 例 交 付 金                      | 132,800,000    | 123,300,000    | 123,300,000    | 9,500,000    | 9,500,000       |
| 防 衛 関 係 費                          | 5,125,148,368  | 5,054,149,172  | 5,235,828,811  | 70,999,196   | △ 110,680,443   |
| 公 共 事 業 関 係 費                      |                |                |                |              |                 |
| 1 治 山 治 水 対 策 事 業 費                | 844,371,000    | 844,057,000    | 949,368,682    | 314,000      | △ 104,997,682   |
| 2 道 路 整 備 事 業 費                    | 1,341,227,000  | 1,334,555,000  | 1,548,943,923  | 6,672,000    | △ 207,716,923   |
| 3 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費          | 421,097,000    | 420,971,000    | 489,508,979    | 126,000      | △ 68,411,979    |
| 4 住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費            | 533,018,000    | 537,469,000    | 605,966,003    | △ 4,451,000  | △ 72,948,003    |
| 5 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等<br>施 設 整 備 費 | 102,626,000    | 108,106,000    | 197,999,200    | △ 5,480,000  | △ 95,373,200    |
| 6 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費            | 600,367,000    | 593,147,000    | 797,589,375    | 7,220,000    | △ 197,222,375   |
| 7 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費            | 1,999,694,000  | 1,998,566,000  | 2,411,251,000  | 1,128,000    | △ 411,557,000   |
| 8 推 進 費 等                          | 60,846,000     | 63,753,000     | 66,773,000     | △ 2,907,000  | △ 5,927,000     |
| 小 計                                | 5,903,246,000  | 5,900,624,000  | 7,067,400,162  | 2,622,000    | △ 1,164,154,162 |
| 9 災 害 復 旧 等 事 業 費                  | 73,079,000     | 73,079,000     | 480,248,000    | —            | △ 407,169,000   |
| 計                                  | 5,976,325,000  | 5,973,703,000  | 7,547,648,162  | 2,622,000    | △ 1,571,323,162 |
| 経 済 協 力 費                          | 511,018,417    | 516,131,546    | 750,116,566    | △ 5,113,129  | △ 239,098,149   |
| 中 小 企 業 対 策 費                      | 181,041,023    | 182,483,879    | 465,769,182    | △ 1,442,856  | △ 284,728,159   |
| エ ネ ル ギ 一 対 策 費                    | 963,474,032    | 930,786,799    | 971,122,915    | 32,687,233   | △ 7,648,883     |
| 食 料 安 定 供 給 関 係 費                  | 1,017,438,878  | 1,028,214,924  | 1,282,661,925  | △ 10,776,046 | △ 265,223,047   |

(単位：千円)

| 事 項                 | 29 年 度 予 算 額   | 28 年 度 予 算 額   |                 | 比 較 増 △ 減    |                 |
|---------------------|----------------|----------------|-----------------|--------------|-----------------|
|                     |                | 当 初            | 補 正 後           | 対 当 初        | 対 補 正 後         |
| そ の 他 の 事 項 経 費     | 6,109,830,450  | 6,119,297,273  | 7,071,147,746   | △ 9,466,823  | △ 961,317,296   |
| 皇 室 費               | 6,217,637      | 6,099,554      | 6,752,841       | 118,083      | △ 535,204       |
| 国 会                 | 139,357,864    | 137,579,696    | 136,784,504     | 1,778,168    | 2,573,360       |
| 裁 判 所               | 317,702,810    | 315,300,114    | 317,482,622     | 2,402,696    | 220,188         |
| 会 計 検 査 院           | 17,271,415     | 16,826,708     | 16,525,592      | 444,707      | 745,823         |
| 内 閣                 | 109,203,373    | 115,231,340    | 136,173,544     | △ 6,027,967  | △ 26,970,171    |
| 内 閣 府               | 719,227,383    | 727,820,708    | 966,108,420     | △ 8,593,325  | △ 246,881,037   |
| 総 務 省               | 284,578,769    | 344,198,223    | 368,711,347     | △ 59,619,454 | △ 84,132,578    |
| 法 務 省               | 750,388,317    | 742,017,106    | 766,493,234     | 8,371,211    | △ 16,104,917    |
| 外 務 省               | 295,250,914    | 310,223,287    | 355,771,710     | △ 14,972,373 | △ 60,520,796    |
| 財 務 省               | 1,646,654,238  | 1,583,419,649  | 1,821,200,260   | 63,234,589   | △ 174,546,022   |
| 文 部 科 学 省           | 223,718,607    | 228,682,995    | 237,823,910     | △ 4,964,388  | △ 14,105,303    |
| 厚 生 労 働 省           | 341,510,452    | 345,823,010    | 391,854,270     | △ 4,312,558  | △ 50,343,818    |
| 農 林 水 産 省           | 386,547,085    | 385,296,994    | 419,092,165     | 1,250,091    | △ 32,545,080    |
| 経 済 産 業 省           | 121,795,595    | 120,293,216    | 206,764,429     | 1,502,379    | △ 84,968,834    |
| 国 土 交 通 省           | 661,672,065    | 658,068,278    | 795,020,995     | 3,603,787    | △ 133,348,930   |
| 環 境 省               | 88,733,926     | 82,416,395     | 128,587,903     | 6,317,531    | △ 39,853,977    |
| 熊 本 地 震 復 旧 等 予 備 費 | —              | —              | 273,700,000     | —            | △ 273,700,000   |
| 予 備 費               | 350,000,000    | 350,000,000    | 300,000,000     | —            | 50,000,000      |
| 合 計                 | 97,454,709,410 | 96,721,841,054 | 100,222,014,770 | 732,868,356  | △ 2,767,305,360 |

(注1) 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 28年度補正後予算額は、第3次補正後予算額である。

② 所管別表

(単位：千円)

| 区 分       | 29 年 度 予 算 額   | 28 年 度 予 算 額   |                 | 比 較 増 △ 減    |                 |
|-----------|----------------|----------------|-----------------|--------------|-----------------|
|           |                | 当 初            | 補 正 後           | 対 当 初        | 対 補 正 後         |
| 皇 室 費     | 6,217,637      | 6,099,554      | 6,752,841       | 118,083      | △ 535,204       |
| 国 会       | 140,451,301    | 138,672,823    | 137,877,631     | 1,778,478    | 2,573,670       |
| 裁 判 所     | 317,702,810    | 315,300,114    | 317,482,622     | 2,402,696    | 220,188         |
| 会 計 検 査 院 | 17,271,415     | 16,826,708     | 16,525,592      | 444,707      | 745,823         |
| 内 閣       | 109,203,373    | 115,231,340    | 136,173,544     | △ 6,027,967  | △ 26,970,171    |
| 内 閣 府     | 3,026,145,140  | 2,919,397,534  | 3,229,623,615   | 106,747,606  | △ 203,478,475   |
| 総 務 省     | 16,177,209,071 | 15,991,440,757 | 16,077,787,124  | 185,768,314  | 99,421,947      |
| 法 務 省     | 750,388,317    | 742,017,106    | 766,493,234     | 8,371,211    | △ 16,104,917    |
| 外 務 省     | 692,617,505    | 714,011,470    | 905,066,604     | △ 21,393,965 | △ 212,449,099   |
| 財 務 省     | 25,730,403,127 | 25,757,326,761 | 25,088,860,714  | △ 26,923,634 | 641,542,413     |
| 文 部 科 学 省 | 5,309,697,699  | 5,321,556,160  | 5,677,074,008   | △ 11,858,461 | △ 367,376,309   |
| 厚 生 労 働 省 | 30,687,285,089 | 30,310,957,536 | 30,892,514,098  | 376,327,553  | △ 205,229,009   |
| 農 林 水 産 省 | 2,135,920,771  | 2,139,200,220  | 2,683,945,687   | △ 3,279,449  | △ 548,024,916   |
| 経 済 産 業 省 | 978,866,695    | 938,624,823    | 1,331,823,394   | 40,241,872   | △ 352,956,699   |
| 国 土 交 通 省 | 5,923,502,214  | 5,917,764,283  | 7,281,334,389   | 5,737,931    | △ 1,357,832,175 |
| 環 境 省     | 326,678,878    | 323,264,693    | 436,850,862     | 3,414,185    | △ 110,171,984   |
| 防 衛 省     | 5,125,148,368  | 5,054,149,172  | 5,235,828,811   | 70,999,196   | △ 110,680,443   |
| 合 計       | 97,454,709,410 | 96,721,841,054 | 100,222,014,770 | 732,868,356  | △ 2,767,305,360 |

(注) 28年度補正後予算額は、第3次補正後予算額である。

## Ⅱ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

| 会 計 名                 | 29 年 度 予 算 額    |                 | 28 年 度 予 算 額                           |  | 比 較 増 △ 減                                |  |
|-----------------------|-----------------|-----------------|--|--|--|--|
|                       | 歳 入             | 歳 出             | 歳 入                                    | 歳 出                                    | 歳 入                                      | 歳 出                                      |
| 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 | 52,222,380,911  | 52,081,672,325  | ( 52,772,682,078 )<br>52,850,861,879   | ( 51,319,255,862 )<br>51,382,435,663   | ( △ 550,301,167 )<br>△ 628,480,968       | ( 762,416,463 )<br>699,236,662           |
| 地 震 再 保 険             | 179,525,859     | 179,525,859     | 152,994,483                            | 152,994,483                            | 26,531,376                               | 26,531,376                               |
| 国 債 整 理 基 金           | 196,641,565,107 | 196,641,565,107 | ( 200,076,845,351 )<br>201,539,966,319 | ( 199,089,784,135 )<br>201,539,966,319 | ( △ 3,435,280,244 )<br>△ 4,898,401,212   | ( △ 2,448,219,028 )<br>△ 4,898,401,212   |
| 外 国 為 替 資 金           | 2,528,274,654   | 914,522,801     | 2,638,023,483                          | 1,190,654,069                          | △ 109,748,829                            | △ 276,131,268                            |
| 財 政 投 融 資             |                 |                 |  |  |  |  |
| 財 政 融 資 資 金 勘 定       | 27,080,312,785  | 26,961,172,358  | ( 40,693,873,302 )<br>37,717,317,426   | ( 40,478,880,395 )<br>37,559,819,957   | ( △ 13,613,560,517 )<br>△ 10,637,004,641 | ( △ 13,517,708,037 )<br>△ 10,598,647,599 |
| 投 資 勘 定               | 834,779,006     | 834,779,006     | ( 1,169,636,342 )<br>775,794,287       | ( 1,169,636,342 )<br>775,794,287       | ( △ 334,857,336 )<br>58,984,719          | ( △ 334,857,336 )<br>58,984,719          |
| 特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定   | 43,198,276      | 28,838,292      | 67,260,762                             | 60,911,869                             | △ 24,062,486                             | △ 32,073,577                             |
| エ ネ ル ギ ー 対 策         |                 |                 |  |  |  |  |
| エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定     | 2,338,024,553   | 2,338,024,553   | ( 2,479,685,514 )<br>2,439,349,398     | ( 2,479,685,514 )<br>2,439,349,398     | ( △ 141,660,961 )<br>△ 101,324,845       | ( △ 141,660,961 )<br>△ 101,324,845       |
| 電 源 開 発 促 進 勘 定       | 345,345,906     | 345,345,906     | 345,583,591                            | 345,583,591                            | △ 237,685                                | △ 237,685                                |
| 原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定 | 12,641,918,620  | 12,641,918,620  | 8,372,362,926                          | 8,372,362,926                          | 4,269,555,694                            | 4,269,555,694                            |
| 労 働 保 険               |                 |                 |  |  |  |  |
| 労 災 勘 定               | 1,212,300,586   | 1,061,026,852   | ( 1,219,374,435 )<br>1,216,344,970     | ( 1,057,977,393 )<br>1,057,536,998     | ( △ 7,073,849 )<br>△ 4,044,384           | ( 3,049,459 )<br>3,489,854               |
| 雇 用 勘 定               | 2,485,824,434   | 2,485,824,434   | 2,469,746,255                          | ( 2,469,746,255 )<br>2,469,746,255     | 16,078,179                               | ( 16,078,179 )<br>16,078,179             |
| 徴 収 勘 定               | 2,548,235,122   | 2,548,235,122   | 2,838,758,616                          | 2,838,758,616                          | △ 290,523,494                            | △ 290,523,494                            |
| 年 金                   |                 |                 |  |  |  |  |
| 基 礎 年 金 勘 定           | 24,564,528,500  | 24,564,528,500  | 24,090,453,656                         | 24,090,453,656                         | 474,074,844                              | 474,074,844                              |
| 国 民 年 金 勘 定           | 4,248,450,793   | 4,248,450,793   | ( 4,459,998,256 )<br>4,459,998,256     | 4,459,998,256                          | ( △ 211,547,463 )<br>△ 211,547,463       | △ 211,547,463                            |
| 厚 生 年 金 勘 定           | 47,361,663,022  | 47,361,663,022  | ( 46,699,214,074 )<br>46,699,214,074   | 46,699,214,074                         | ( 662,448,948 )<br>662,448,948           | 662,448,948                              |
| 健 康 勘 定               | 11,272,287,861  | 11,272,287,861  | 10,663,202,621                         | 10,663,202,621                         | 609,085,240                              | 609,085,240                              |
| 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 | 1,661,133,040   | 1,661,133,040   | ( 1,614,331,717 )<br>1,614,348,744     | ( 1,614,331,717 )<br>1,614,348,744     | ( 46,801,323 )<br>46,784,296             | ( 46,801,323 )<br>46,784,296             |
| 業 務 勘 定               | 380,404,423     | 380,404,423     | ( 378,363,479 )<br>378,625,363         | ( 378,363,479 )<br>378,625,363         | ( 2,040,944 )<br>1,779,060               | ( 2,040,944 )<br>1,779,060               |

(単位：千円)

| 会 計 名               | 29 年 度 予 算 額  |               | 28 年 度 予 算 額      |                   | 比 較 増 △ 減         |                   |
|---------------------|---------------|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|                     | 歳 入           | 歳 出           | 歳 入               | 歳 出               | 歳 入               | 歳 出               |
| 食 料 安 定 供 給         |               |               |                   |                   |                   |                   |
| 農 業 経 営 安 定 勘 定     | 269,797,872   | 269,797,872   | 270,278,594       | 270,278,594       | △ 480,722         | △ 480,722         |
| 食 糧 管 理 勘 定         | 839,200,793   | 839,200,793   | 956,619,336       | 956,619,336       | △ 117,418,543     | △ 117,418,543     |
| 農 業 共 済 再 保 険 勘 定   | 92,596,848    | 83,958,278    | ( 90,187,467 )    | ( 81,294,588 )    | ( 2,409,381 )     | ( 2,663,690 )     |
| 漁 船 再 保 険 勘 定       | 9,877,133     | 8,560,264     | 90,205,814        | 81,312,935        | 2,391,034         | 2,645,343         |
| 漁 業 共 済 保 険 勘 定     | 10,493,424    | 8,975,233     | ( 10,110,225 )    | ( 8,502,054 )     | ( △ 233,092 )     | ( 58,210 )        |
| 業 務 勘 定             | 16,173,332    | 16,173,332    | 10,110,969        | 8,502,798         | △ 233,836         | 57,466            |
| 国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定 | 28,454,789    | 28,454,789    | ( 11,677,985 )    | ( 8,977,590 )     | ( △ 1,184,561 )   | ( △ 2,357 )       |
| 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 | 343,753,720   | 343,753,720   | 11,680,333        | 8,979,938         | △ 1,186,909       | △ 4,705           |
| 特 許                 | 284,324,851   | 147,243,322   | 13,845,693        | 13,845,693        | 2,327,639         | 2,327,639         |
| 自 動 車 安 全           |               |               | ( 31,935,466 )    | ( 31,935,466 )    | ( △ 3,480,677 )   | ( △ 3,480,677 )   |
| 保 障 勘 定             | 60,682,208    | 3,568,559     | 31,980,116        | 31,980,116        | △ 3,525,327       | △ 3,525,327       |
| 自 動 車 検 査 登 録 勘 定   | 46,436,565    | 36,229,712    | ( 329,174,081 )   | ( 329,174,081 )   | ( 14,579,639 )    | ( 14,579,639 )    |
| 自 動 車 事 故 対 策 勘 定   | 12,656,578    | 12,656,578    | 330,731,933       | 330,731,933       | 13,021,787        | 13,021,787        |
| 空 港 整 備 勘 定         | 389,906,809   | 389,906,809   | 297,202,637       | 144,643,271       | △ 12,877,786      | 2,600,051         |
| 東 日 本 大 震 災 復 興     | 2,689,563,011 | 2,689,563,011 | 60,182,508        | 4,689,763         | 499,700           | △ 1,121,204       |
|                     |               |               | ( 50,428,742 )    | ( 39,415,068 )    | ( △ 3,992,177 )   | ( △ 3,185,356 )   |
|                     |               |               | 50,385,924        | 39,372,250        | △ 3,949,359       | △ 3,142,538       |
|                     |               |               | ( 13,462,226 )    | ( 13,462,226 )    | ( △ 805,648 )     | ( △ 805,648 )     |
|                     |               |               | 13,213,776        | 13,213,776        | △ 557,198         | △ 557,198         |
|                     |               |               | ( 400,568,892 )   | ( 400,568,892 )   | ( △ 10,662,083 )  | ( △ 10,662,083 )  |
|                     |               |               | 385,383,397       | 385,383,397       | 4,523,412         | 4,523,412         |
|                     |               |               | ( 3,223,452,431 ) | ( 3,223,452,431 ) | ( △ 533,889,420 ) | ( △ 533,889,420 ) |
|                     |               |               | 3,246,893,877     | 3,246,893,877     | △ 557,330,866     | △ 557,330,866     |

(注1) 28年度予算額の本書は当初予算額、上段( )書は第3次補正後予算額である。なお、上段( )書の記載がない会計・勘定は、28年度予算において歳入歳出に係る補正予算を編成していない。

(注2) 貿易再保険特別会計については、28年度末をもって廃止されることから、上記には記載していない。



### Ⅲ 政府関係機関収入支出予算

(単位：千円)

| 機 関 別                                      | 29 年 度 予 算 額 |             | 28 年 度 予 算 額 |             | 比 較 増 △ 減    |               |
|--|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|---------------|
|  | 収 入          | 支 出         | 収 入          | 支 出         | 収 入          | 支 出           |
| 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫                        | 14,981,463   | 12,221,034  | 17,027,390   | 13,464,167  | △ 2,045,927  | △ 1,243,133   |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫                    |              |             |              |             |              |               |
| 国 民 一 般 向 け 業 務                            | 160,971,372  | 95,282,471  | 171,602,819  | 106,839,354 | △ 10,631,447 | △ 11,556,883  |
| 農 林 水 産 業 者 向 け 業 務                        | 51,250,400   | 45,749,138  | 56,432,231   | 50,733,302  | △ 5,181,831  | △ 4,984,164   |
| 中 小 企 業 者 向 け 業 務                          | 103,360,981  | 51,888,852  | 116,202,907  | 59,888,849  | △ 12,841,926 | △ 7,999,997   |
| 信 用 保 険 等 業 務                              | 235,701,621  | 571,488,634 | 266,378,857  | 723,204,991 | △ 30,677,236 | △ 151,716,357 |
| 危 機 対 応 円 滑 化 業 務                          | 33,984,144   | 122,704,901 | 50,177,566   | 152,531,349 | △ 16,193,422 | △ 29,826,448  |
| 特 定 事 業 等 促 進 円 滑 化 業 務                    | 1,737,075    | 1,737,074   | 3,206,437    | 3,206,386   | △ 1,469,362  | △ 1,469,312   |
| 株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行                        | 845,768,703  | 818,508,531 | 858,331,466  | 838,534,847 | △ 12,562,763 | △ 20,026,316  |
| 独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構<br>有 償 資 金 協 力 部 門 | 156,008,450  | 125,383,041 | 162,724,076  | 128,424,399 | △ 6,715,626  | △ 3,041,358   |

(注) 28年度予算額は、当初予算額である(28年度政府関係機関予算については、収入支出に係る補正予算を編成していない)。

Ⅳ 平成29年度財政投融资計画

(1) 財政投融资計画

(単位:億円)

| 機 関 名                     | 29 年 度  |       |        |         |                      | 28 年 度  |         |       |        |         | 参 考                  |         |
|---------------------------|---------|-------|--------|---------|----------------------|---------|---------|-------|--------|---------|----------------------|---------|
|                           | 財政融資    | 産業投資  | 政府保証   | 合 計     | 参 考                  |         | 財政融資    | 産業投資  | 政府保証   | 合 計     | 参 考                  |         |
|                           |         |       |        |         | 自己資金等                | 再 計     |         |       |        |         | 自己資金等                | 再 計     |
| (特 別 会 計)                 |         |       |        |         |                      |         |         |       |        |         |                      |         |
| 食料安定供給特別会計                | 25      | —     | —      | 25      | 260                  | 285     | 27      | —     | —      | 27      | 293                  | 320     |
| エネルギー対策特別会計               | 91      | —     | —      | 91      | 15,291               | 15,382  | 57      | —     | —      | 57      | 15,858               | 15,915  |
| (政府関係機関)                  |         |       |        |         | ( 3,030 )            |         |         |       |        |         | ( 2,937 )            |         |
| 株式会社日本政策金融公庫              | 33,850  | 440   | 1,850  | 36,140  | 20,033               | 56,173  | 39,410  | 440   | 1,850  | 41,700  | 20,468               | 62,168  |
| 沖縄振興開発金融公庫                | 824     | 21    | —      | 845     | ( 300 )<br>637       | 1,482   | 781     | 23    | —      | 804     | ( 250 )<br>459       | 1,263   |
| 株式会社国際協力銀行                | 4,410   | 850   | 11,400 | 16,660  | ( 600 )<br>9,440     | 26,100  | 4,670   | 330   | 8,000  | 13,000  | ( 200 )<br>7,600     | 20,600  |
| 独立行政法人国際協力機構              | 4,827   | —     | 660    | 5,487   | ( 800 )<br>7,233     | 12,720  | 3,930   | —     | 750    | 4,680   | ( 600 )<br>5,845     | 10,525  |
| (独立行政法人等)                 |         |       |        |         |                      |         |         |       |        |         |                      |         |
| 日本私立学校振興・共済事業団            | 317     | —     | —      | 317     | 333                  | 650     | 417     | —     | —      | 417     | 283                  | 700     |
| 独立行政法人日本学生支援機構            | 7,003   | —     | —      | 7,003   | ( 1,200 )<br>458     | 7,461   | 7,944   | —     | —      | 7,944   | ( 1,200 )<br>△ 258   | 7,686   |
| 独立行政法人福祉医療機構              | 3,531   | —     | —      | 3,531   | ( 300 )<br>196       | 3,727   | 4,674   | —     | —      | 4,674   | ( 200 )<br>△ 127     | 4,547   |
| 独立行政法人国立病院機構              | 558     | —     | —      | 558     | 137                  | 695     | 798     | —     | —      | 798     | 184                  | 982     |
| 国立研究開発法人<br>国立がん研究センター    | 14      | —     | —      | 14      | —                    | 14      | 35      | —     | —      | 35      | 14                   | 49      |
| 国立研究開発法人<br>国立循環器病研究センター  | 200     | —     | —      | 200     | 7                    | 207     | 20      | —     | —      | 20      | 9                    | 29      |
| 国立研究開発法人<br>国立成育医療研究センター  | 6       | —     | —      | 6       | —                    | 6       | 4       | —     | —      | 4       | —                    | 4       |
| 国立研究開発法人<br>国立長寿医療研究センター  | 17      | —     | —      | 17      | 2                    | 19      | 19      | —     | —      | 19      | 2                    | 21      |
| 独立行政法人<br>大学改革支援・学位授与機構   | 551     | —     | —      | 551     | ( 50 )<br>45         | 596     | 478     | —     | —      | 478     | ( 50 )<br>43         | 521     |
| 独立行政法人鉄道建設<br>・運輸施設整備支援機構 | 15,282  | 12    | —      | 15,294  | ( 1,047 )<br>2,824   | 18,118  | 430     | 12    | —      | 442     | ( 1,035 )<br>2,906   | 3,348   |
| 独立行政法人住宅金融支援機構            | 931     | —     | —      | 931     | ( 23,379 )<br>24,307 | 25,238  | 1,600   | —     | —      | 1,600   | ( 23,386 )<br>25,033 | 26,633  |
| 独立行政法人都市再生機構              | 4,420   | —     | —      | 4,420   | ( 900 )<br>9,222     | 13,642  | 4,125   | 48    | —      | 4,173   | ( 600 )<br>9,539     | 13,712  |
| 独立行政法人日本高速道路<br>保有・債務返済機構 | —       | —     | 13,850 | 13,850  | ( 3,700 )<br>24,843  | 38,693  | —       | —     | 9,560  | 9,560   | ( 2,500 )<br>24,265  | 33,825  |
| 独立行政法人水資源機構               | 56      | —     | —      | 56      | ( 40 )<br>1,452      | 1,508   | 51      | —     | —      | 51      | ( 40 )<br>1,414      | 1,465   |
| 地方公共団体金融機構                | —       | —     | 6,050  | 6,050   | 21,793               | 27,843  | —       | —     | 5,600  | 5,600   | 22,564               | 28,164  |
| 国立研究開発法人<br>森林研究・整備機構     | 59      | —     | —      | 59      | 264                  | 323     | 62      | —     | —      | 62      | 260                  | 322     |
| 独立行政法人石油天然ガス<br>・金属鉱物資源機構 | 10      | 520   | —      | 530     | 661                  | 1,191   | 9       | 560   | —      | 569     | 619                  | 1,188   |
| (地方公共団体)                  |         |       |        |         |                      |         |         |       |        |         |                      |         |
| 地方公共団体                    | 28,680  | —     | —      | 28,680  | 87,765               | 116,445 | 28,335  | —     | —      | 28,335  | 84,127               | 112,462 |
| (特殊会社等)                   |         |       |        |         |                      |         |         |       |        |         |                      |         |
| 株式会社農林漁業<br>成長産業化支援機構     | —       | 130   | —      | 130     | 137                  | 267     | —       | 50    | —      | 50      | 150                  | 200     |
| 株式会社日本政策投資銀行              | 3,000   | 500   | 3,500  | 7,000   | ( 5,000 )<br>16,150  | 23,150  | 3,000   | 500   | 3,500  | 7,000   | ( 4,000 )<br>15,150  | 22,150  |
| 新関西国際空港株式会社               | —       | —     | 320    | 320     | ( 600 )<br>824       | 1,144   | —       | —     | 280    | 280     | ( 4 )<br>168         | 448     |
| 一般財団法人<br>民間都市開発推進機構      | —       | —     | 272    | 272     | 90                   | 362     | —       | —     | 310    | 310     | 210                  | 520     |
| 中部国際空港株式会社                | —       | —     | 82     | 82      | 106                  | 188     | —       | —     | 93     | 93      | ( 149 )<br>539       | 632     |
| 株式会社民間資金等<br>活用事業推進機構     | —       | 30    | 130    | 160     | 500                  | 660     | —       | 30    | 138    | 168     | 1,000                | 1,168   |
| 株式会社商工組合中央金庫              | —       | 240   | —      | 240     | ( 2,649 )<br>26,760  | 27,000  | —       | 230   | —      | 230     | ( 2,660 )<br>26,270  | 26,500  |
| 株式会社海外需要<br>開拓支援機構        | —       | 210   | —      | 210     | 190                  | 400     | —       | 170   | —      | 170     | 130                  | 300     |
| 株式会社海外交通・都市<br>開発事業支援機構   | —       | 649   | 488    | 1,137   | 89                   | 1,226   | —       | 380   | 520    | 900     | 51                   | 951     |
| 株式会社海外通信・放送・<br>郵便事業支援機構  | —       | 190   | 226    | 416     | —                    | 416     | —       | 200   | 361    | 561     | —                    | 561     |
| 合 計                       | 108,662 | 3,792 | 38,828 | 151,282 | ( 43,595 )           |         | 100,876 | 2,973 | 30,962 | 134,811 | ( 39,811 )           |         |

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。  
(注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。  
2. 「28年度」欄は、平成28年度当初計画額である。  
3. 「自己資金等」欄の( ) 書は、財政機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。  
4. 「国立研究開発法人森林研究・整備機構」の28年度欄の金額は、「国立研究開発法人森林総合研究所」の平成28年度当初計画額である。  
5. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

## (2) 財政投融资原資見込

(単位：億円)

|                           | 29 年 度  | 28 年 度  |
|---------------------------|---------|---------|
| 財 政 融 資                   | 108,662 | 100,876 |
| 財 政 融 資 資 金               | 108,662 | 100,876 |
| 産 業 投 資                   | 3,792   | 2,973   |
| 財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 | 3,792   | 2,973   |
| 政 府 保 証                   | 38,828  | 30,962  |
| 政 府 保 証 国 内 債             | 24,768  | 20,212  |
| 政 府 保 証 外 債               | 13,660  | 10,750  |
| 政 府 保 証 外 貨 借 入 金         | 400     | —       |
| 合 計                       | 151,282 | 134,811 |

- (注) 1. 28年度欄の金額は、当初計画額である。  
2. 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、平成29年度において、財政投融资特別会計国債12.0兆円（平成28年度予算16.5兆円）の発行を予定している。  
また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券2.0兆円の発行を予定している。

(3) 財政投融资使途別分類表

(単位：億円)

| 区 分             | 29 年 度  |         |         |         | 28 年 度  |         |         |         |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                 | 財 政 融 資 | 産 業 投 資 | 政 府 保 証 | 合 計     | 財 政 融 資 | 産 業 投 資 | 政 府 保 証 | 合 計     |
| (1) 中 小 零 細 企 業 | 27,444  | 447     | 1,800   | 29,691  | 29,573  | 447     | 1,799   | 31,819  |
| (2) 農 林 水 産 業   | 3,000   | 130     | —       | 3,130   | 3,172   | 50      | —       | 3,222   |
| (3) 教 育         | 9,325   | —       | 61      | 9,386   | 10,478  | —       | 73      | 10,551  |
| (4) 福 祉 ・ 医 療   | 6,431   | —       | 268     | 6,699   | 7,802   | —       | 307     | 8,109   |
| (5) 環 境         | 616     | —       | —       | 616     | 609     | —       | —       | 609     |
| (6) 産業・イノベーション  | 4,076   | 646     | 3,500   | 8,222   | 4,515   | 628     | 3,500   | 8,643   |
| (7) 住 宅         | 5,311   | —       | 96      | 5,407   | 6,085   | —       | 128     | 6,213   |
| (8) 社 会 資 本     | 30,791  | 30      | 20,329  | 51,150  | 15,270  | 78      | 15,524  | 30,872  |
| (9) 海 外 投 融 資 等 | 9,237   | 2,539   | 12,774  | 24,550  | 8,600   | 1,770   | 9,631   | 20,001  |
| (10) そ の 他      | 12,432  | —       | —       | 12,432  | 14,773  | —       | —       | 14,773  |
| 合 計             | 108,662 | 3,792   | 38,828  | 151,282 | 100,876 | 2,973   | 30,962  | 134,811 |

(注) 本表は、「財政融資資金法」(昭26法100)第11条第2項に基づき28年12月21日に財政制度等審議会に提出されたものである。

V 平成27年度財政投融资計画及び実績

(単位:億円)

| 区 分                   | 財 政 融 資 |         |        | 産 業 投 資 |       |       | 政 府 保 証 |        |        | 財 政 投 融 資 合 計 |         |         |
|-----------------------|---------|---------|--------|---------|-------|-------|---------|--------|--------|---------------|---------|---------|
|                       | 当初計画    | 改定計画    | 実 績    | 当初計画    | 改定計画  | 実 績   | 当初計画    | 改定計画   | 実 績    | 当初計画          | 改定計画    | 実 績     |
| (特 別 会 計)             |         |         |        |         |       |       |         |        |        |               |         |         |
| 食料安定供給特別会計            | 32      | 32      | 31     | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 32            | 32      | 31      |
| エネルギー対策特別会計           | 78      | 78      | 72     | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 78            | 78      | 72      |
| (政府関係機関)              |         |         |        |         |       |       |         |        |        |               |         |         |
| 株式会社日本政策金融公庫          | 45,520  | 45,520  | 28,303 | 240     | 240   | 225   | 1,850   | 1,850  | 1,150  | 47,610        | 47,610  | 29,678  |
| 沖縄振興開発金融公庫            | 680     | 680     | 680    | 27      | 27    | 14    | —       | —      | —      | 707           | 707     | 694     |
| 株式会社国際協力銀行            | 2,500   | 2,500   | 2,449  | —       | —     | —     | 5,000   | 5,000  | 4,167  | 7,500         | 7,500   | 6,616   |
| 独立行政法人国際協力機構          | 3,766   | 3,766   | 2,973  | —       | —     | —     | 600     | 600    | —      | 4,366         | 4,366   | 2,973   |
| (独立行政法人等)             |         |         |        |         |       |       |         |        |        |               |         |         |
| 独立行政法人奄美群島振興開発基金      | —       | —       | —      | 2       | 2     | 2     | —       | —      | —      | 2             | 2       | 2       |
| 日本私立学校振興・共済事業団        | 367     | 728     | 728    | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 367           | 728     | 728     |
| 独立行政法人日本学生支援機構        | 7,797   | 7,797   | 7,797  | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 7,797         | 7,797   | 7,797   |
| 独立行政法人福祉医療機構          | 4,608   | 4,608   | 4,462  | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 4,608         | 4,608   | 4,462   |
| 独立行政法人国立病院機構          | 345     | 345     | 335    | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 345           | 345     | 335     |
| 国立研究開発法人国立がん研究センター    | 15      | 15      | 15     | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 15            | 15      | 15      |
| 国立研究開発法人国立循環器病研究センター  | 33      | 33      | 33     | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 33            | 33      | 33      |
| 国立研究開発法人国立成育医療研究センター  | 15      | 15      | —      | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 15            | 15      | —       |
| 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター  | 20      | 20      | 20     | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 20            | 20      | 20      |
| 独立行政法人国立大学財務・経営センター   | 570     | 570     | 553    | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 570           | 570     | 553     |
| 独立行政法人地域医療機能推進機構      | 48      | 48      | —      | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 48            | 48      | —       |
| 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 549     | 549     | 394    | 10      | 10    | —     | —       | —      | —      | 559           | 559     | 394     |
| 預金保険機構                | —       | —       | —      | 70      | 70    | —     | —       | —      | —      | 70            | 70      | —       |
| 独立行政法人住宅金融支援機構        | 2,100   | 2,100   | 396    | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 2,100         | 2,100   | 396     |
| 独立行政法人都市再生機構          | 4,714   | 4,714   | 4,524  | 6       | 6     | —     | —       | —      | —      | 4,720         | 4,720   | 4,524   |
| 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 | —       | —       | —      | —       | —     | —     | 12,510  | 12,510 | 12,510 | 12,510        | 12,510  | 12,510  |
| 独立行政法人水資源機構           | 91      | 91      | 91     | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 91            | 91      | 91      |
| 地方公共団体金融機構            | —       | —       | —      | —       | —     | —     | 7,200   | 7,200  | 7,200  | 7,200         | 7,200   | 7,200   |
| 国立研究開発法人森林総合研究所       | 63      | 63      | 63     | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 63            | 63      | 63      |
| 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | 9       | 9       | 7      | 720     | 720   | 43    | —       | —      | —      | 729           | 729     | 50      |
| (地方公共団体)              |         |         |        |         |       |       |         |        |        |               |         |         |
| 地方公共団体                | 32,690  | 35,248  | 32,317 | —       | —     | —     | —       | —      | —      | 32,690        | 35,248  | 32,317  |
| (特殊会社等)               |         |         |        |         |       |       |         |        |        |               |         |         |
| 株式会社農林漁業成長産業化支援機構     | —       | —       | —      | 50      | 50    | —     | —       | —      | —      | 50            | 50      | —       |
| 株式会社日本政策投資銀行          | 3,000   | 3,000   | 3,000  | 650     | 650   | 650   | 3,500   | 3,500  | 3,440  | 7,150         | 7,150   | 7,090   |
| 新関西国際空港株式会社           | —       | —       | —      | —       | —     | —     | 200     | 200    | 200    | 200           | 200     | 200     |
| 一般財団法人民間都市開発推進機構      | —       | —       | —      | —       | —     | —     | 310     | 310    | 118    | 310           | 310     | 118     |
| 中部国際空港株式会社            | —       | —       | —      | —       | —     | —     | 338     | 338    | 278    | 338           | 338     | 278     |
| 株式会社民間資金等活用事業推進機構     | —       | —       | —      | 50      | 50    | —     | 2,000   | 2,000  | —      | 2,050         | 2,050   | —       |
| 株式会社商工組合中央金庫          | —       | —       | —      | 260     | 260   | 233   | —       | —      | —      | 260           | 260     | 233     |
| 株式会社海外需要開拓支援機構        | —       | —       | —      | 100     | 100   | —     | —       | —      | —      | 100           | 100     | —       |
| 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構   | —       | —       | —      | 372     | 372   | —     | 340     | 340    | —      | 712           | 712     | —       |
| 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構  | —       | —       | —      | 200     | 200   | 19    | —       | —      | —      | 200           | 200     | 19      |
| 合 計                   | 109,610 | 112,529 | 89,242 | 2,757   | 2,757 | 1,185 | 33,848  | 33,848 | 29,063 | 146,215       | 149,134 | 119,490 |

- (注) 1. 実績の数値は、平成27年度の決算時の見込値である。  
2. 財政融資は全額財政融資資金である。

## 第2部 平成27年度決算

### 1. 決算の作成と国会への提出

27年度決算は、28年9月2日これを会計検査院に送付し、その検査確認を経て28年11月18日第192回国会に提出した。

### 2. 27年度における予算執行の実績

27年度における予算執行の実績をみると、一般会計における収納済歳入額は、1,021,753億円であって、歳入予算額996,632億円に対して2.5%上回り、支出済歳出額は、982,303億円であって、歳出予算現額1,032,681億円に対して4.8%下回った。この結果、歳入歳出差引き27年度の剰余金（歳計）は、39,449億円となった。

特別会計における収納済歳入額を合計すると4,028,841億円であり、支出済歳出額を合計すると3,862,143億円であった。政府関係機関における収入済額を合計すると10,920億円であり、支出済額を合計すると9,196億円であった。

次に、27年度予算のうち、諸般の事情により年度内にその支出を終わらないで翌年度に繰り越された金額は、一般会計において35,919億円、特別会計の合計において70,796億円であり、また、諸般の事情により不用となった金額は、一般会計において14,459億円、特別会計の合計において152,940億円、政府関係機関の合計において12,962億円であった。

また、一般会計において、予見し難い予算の不足に充てるために予備費を使用した額は1,800億円であった。

### 3. 決算の主な内容

#### (1) 一般会計

27年度一般会計の決算について説明すると、

|         |                   |
|---------|-------------------|
| 歳入決算総額は | 102,175,307,122千円 |
|---------|-------------------|

|         |                  |
|---------|------------------|
| 歳出決算総額は | 98,230,324,099千円 |
|---------|------------------|

であり、

|         |                 |
|---------|-----------------|
| 歳入歳出差引き | 3,944,983,023千円 |
|---------|-----------------|

の剰余を生じた。

この剰余金は「財政法」（昭22法34）第41条の規定により一般会計の28年度の歳入に繰り入れた。

|                             |              |
|-----------------------------|--------------|
| この剰余金には、26年度までに発生した剰余金の使用残額 | 45,017,450千円 |
|-----------------------------|--------------|

が含まれているので、差引き

27年度の新規発生剰余金は 3,899,965,572千円

となった。

この新規発生剰余金から28年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額

3,591,915,526千円

を控除した額

308,050,045千円

が繰越歳出予算財源控除後の27年度の新規発生剰余金である。

さらに、この剰余金から純剰余金の計算上控除する額として

空港整備事業費等財源 311,539千円

復興費用及び復興債償還費用財源 53,333,127千円

を控除すると

27年度における「財政法」第6条の純剰余金は 254,405,379千円

となった。

以上の歳入決算総額及び歳出決算総額を27年度の歳入予算額及び歳出予算現額に比較すると、

歳入においては 2,512,032,155千円

増加し

歳出においては 5,037,817,178千円

減少した。

27年度の歳出予算現額は

歳 出 予 算 額 99,663,274,967千円

当 初 予 算 額 96,341,950,970千円

予 算 補 正 追 加 額 4,768,027,542千円

予算補正修正減少額 1,446,703,545千円

前年度繰越額 3,604,866,310千円

計 103,268,141,277千円

となる。このうち

同年度において支出済みとなった額は 98,230,324,099千円

同年度において支出を終わらず翌年度に繰り越した額は 3,591,915,526千円

同年度において支出を終わらず不用となった額は 1,445,901,651千円

である。

(2) 特別会計

27年度の特別会計の決算について概説すると、同年度における特別会計の数は、14であって、これら特別会計の歳入歳出決算額を合計すると、

|           |                      |
|-----------|----------------------|
| 歳入決算額において | 402, 884, 166, 667千円 |
|-----------|----------------------|

|           |                      |
|-----------|----------------------|
| 歳出決算額において | 386, 214, 324, 659千円 |
|-----------|----------------------|

である。

(3) 政府関係機関

27年度の政府関係機関の決算について概説すると、同年度における政府関係機関の数は、4であって、これら政府関係機関の収入支出決算額を合計すると、

|           |                    |
|-----------|--------------------|
| 収入決算額において | 1, 092, 013, 373千円 |
|-----------|--------------------|

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 支出決算額において | 919, 697, 702千円 |
|-----------|-----------------|

である。

(4) 国税収納金整理資金受払

27年度国税収納金整理資金の受払いについて説明すると、同年度における資金への収納済額は

|           |                     |
|-----------|---------------------|
| 各 税 受 入 金 | 71, 841, 801, 369千円 |
|-----------|---------------------|

|       |                    |
|-------|--------------------|
| そ の 他 | 1, 574, 959, 589千円 |
|-------|--------------------|

|   |                     |
|---|---------------------|
| 計 | 73, 416, 760, 958千円 |
|---|---------------------|

であり、資金からの支払命令済額及び歳入への組入額は、

|                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| 国税に係る還付金の支払命令済額 | 15, 067, 352, 547千円 |
|-----------------|---------------------|

|                   |                     |
|-------------------|---------------------|
| 国税に係る一般会計の歳入への組入額 | 55, 548, 936, 552千円 |
|-------------------|---------------------|

|                              |                    |
|------------------------------|--------------------|
| 国税に係る交付税及び譲与税配付金特別会計の歳入への組入額 | 1, 080, 280, 222千円 |
|------------------------------|--------------------|

|                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| 国税に係る国債整理基金特別会計の歳入への組入額 | 147, 529, 856千円 |
|-------------------------|-----------------|

|                           |                 |
|---------------------------|-----------------|
| 国税に係る東日本大震災復興特別会計の歳入への組入額 | 375, 561, 402千円 |
|---------------------------|-----------------|

|   |                     |
|---|---------------------|
| 計 | 72, 219, 660, 581千円 |
|---|---------------------|

である。

(注) 計数は、単位未満を切り捨てているので、端数において合計とは合致しないものがある。



付 表

I 平成 27 年 度 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(1) 歳 入

① 部款項別表

(単位：千円、千円未満切捨)

| 部 ・ 款 ・ 項         | 歳 入 予 算 額      | 収 納 済 歳 入 額    | 歳 入 予 算 額 と<br>収 納 済 歳 入 額<br>と の 差 (△は 減) |
|-------------------|----------------|----------------|--|
| 租 税 及 印 紙 収 入     | 56,424,000,000 | 56,285,402,962 | △ 138,597,037                              |
| 租 税               | 55,397,000,000 | 55,235,856,176 | △ 161,143,823                              |
| 所 得 税             | 17,590,000,000 | 17,807,136,624 | 217,136,624                                |
| 法 人 税             | 11,741,000,000 | 10,827,403,169 | △ 913,596,830                              |
| 相 続 税             | 1,761,000,000  | 1,968,440,093  | 207,440,093                                |
| 消 費 税             | 17,112,000,000 | 17,426,292,088 | 314,292,088                                |
| 酒 税               | 1,308,000,000  | 1,338,005,678  | 30,005,678                                 |
| た ば こ 税           | 906,000,000    | 953,553,441    | 47,553,441                                 |
| 揮 発 油 税           | 2,466,000,000  | 2,464,554,745  | △ 1,445,254                                |
| 石 油 ガ ス 税         | 10,000,000     | 9,201,475      | △ 798,524                                  |
| 航 空 機 燃 料 税       | 51,000,000     | 51,311,539     | 311,539                                    |
| 石 油 石 炭 税         | 628,000,000    | 630,446,137    | 2,446,137                                  |
| 電 源 開 発 促 進 税     | 323,000,000    | 315,908,101    | △ 7,091,898                                |
| 自 動 車 重 量 税       | 374,000,000    | 384,930,144    | 10,930,144                                 |
| 関 税               | 1,117,000,000  | 1,048,742,356  | △ 68,257,643                               |
| と ん 税             | 10,000,000     | 9,914,159      | △ 85,840                                   |
| 地 価 税             | -              | 3,575          | 3,575                                      |
| 旧 税               | -              | 12,844         | 12,844                                     |
| 印 紙 収 入           |                |                |  |
| 印 紙 収 入           | 1,027,000,000  | 1,049,546,785  | 22,546,785                                 |
| 官 業 益 金 及 官 業 収 入 |                |                |  |
| 官 業 収 入           | 43,936,324     | 45,477,413     | 1,541,089                                  |
| 病 院 収 入           | 17,089,478     | 15,847,881     | △ 1,241,596                                |
| 診 療 所 収 入         | 3,822          | 4,491          | 669  |
| 国 有 林 野 事 業 収 入   | 26,843,024     | 29,625,040     | 2,782,016                                  |
| 政 府 資 産 整 理 収 入   | 291,846,784    | 348,954,123    | 57,107,339                                 |
| 国 有 財 産 処 分 収 入   | 120,051,712    | 126,589,672    | 6,537,960                                  |

(単位：千円、千円未満切捨)

| 部 ・ 款 ・ 項                                    | 歳 入 予 算 額     | 収 納 済 歳 入 額   | 歳 入 予 算 額 と<br>収 納 済 歳 入 額<br>と の 差 (△は 減) |
|--|---------------|---------------|--|
| 国 有 財 産 売 払 収 入                              | 88,451,712    | 84,781,020    | △ 3,670,691                                |
| 東 日 本 大 震 災 復 興<br>国 有 財 産 売 払 収 入           | 31,600,000    | 41,487,651    | 9,887,651                                  |
| 有 償 管 理 換 収 入                                | -             | 321,000       | 321,000                                    |
| 回 収 金 等 収 入                                  | 171,795,072   | 222,364,451   | 50,569,379                                 |
| 特 別 会 計 整 理 収 入                              | 108,710,057   | 110,024,615   | 1,314,558                                  |
| 貸 付 金 等 回 収 金 収 入                            | 59,394,275    | 69,967,592    | 10,573,317                                 |
| 政 府 出 資 回 収 金 収 入                            | 3,619,737     | 3,700,618     | 80,881                                     |
| 事 故 補 償 費 返 還 金                              | 71,003        | 153,899       | 82,896                                     |
| 東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入               | -             | 24,884,610    | 24,884,610                                 |
| 引 継 債 権 整 理 収 入                              | -             | 6             | 6  |
| 東日本大震災復興事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入                  | -             | 13,633,109    | 13,633,109                                 |
| 雑 収 入  | 4,269,421,218 | 4,711,518,534 | 442,097,316                                |
| 国 有 財 産 利 用 収 入                              | 73,763,484    | 72,577,194    | △ 1,186,289                                |
| 国 有 財 産 貸 付 収 入                              | 52,407,485    | 50,695,923    | △ 1,711,561                                |
| 国 有 財 産 使 用 収 入                              | 2,462,938     | 3,063,949     | 601,011                                    |
| 利 子 収 入                                      | 265,072       | 176,012       | △ 89,059                                   |
| 配 当 金 収 入                                    | 17,291,989    | 17,305,309    | 13,320                                     |
| 東 日 本 大 震 災 復 興 配 当 金                        | 1,336,000     | 1,335,999     | △ 0  |
| 納 付 金  | 731,142,607   | 752,291,360   | 21,148,753                                 |
| 法 科 大 学 院 設 置 者 納 付 金                        | 55,600        | 53,500        | △ 2,100                                    |
| 日 本 銀 行 納 付 金                                | 381,500,000   | 390,517,966   | 9,017,966                                  |
| 独 立 行 政 法 人 造 幣 局 納 付 金                      | 4,130,660     | 6,123,044     | 1,992,384                                  |
| 独 立 行 政 法 人 日 本 ス ポ ー ツ 振 興<br>セ ン タ ー 納 付 金 | 9,771,094     | 9,771,094     | 0  |
| 日 本 中 央 競 馬 会 納 付 金                          | 257,963,000   | 282,775,306   | 24,812,306                                 |
| 特 定 アル コ ー ル 譲 渡 者 納 付 金                     | 9,784,400     | 8,872,219     | △ 912,180                                  |
| 特 定 タ ン カ ー 所 有 者 納 付 金                      | 160,816       | 261,294       | 100,478                                    |
| 雑 納 付 金                                      | 64,118,356    | 49,116,800    | △ 15,001,555                               |
| 東 日 本 大 震 災 復 興 雑 納 付 金                      | 3,658,681     | 4,800,135     | 1,141,454                                  |
| 諸 収 入  | 3,464,515,127 | 3,886,649,979 | 422,134,852                                |

(単位：千円、千円未満切捨)

| 部・款・項                      | 歳入予算額          | 収納済歳入額         | 歳入予算額と<br>収納済歳入額<br>との差(△は減) |
|----------------------------|----------------|----------------|------------------------------|
| 特別会計受入金                    | 1,672,211,116  | 1,690,624,553  | 18,413,437                   |
| 東日本大震災復興財政投融资<br>特別会計受入金   | 44,589         | 44,588         | △ 0                          |
| 東日本大震災復興エネルギー対<br>策特別会計受入金 | 458,583        | 458,583        | -                            |
| 東日本大震災復興食料安定供給<br>特別会計受入金  | 100,022        | 99,331         | △ 690                        |
| 公共事業費負担金                   | 613,126,741    | 617,186,403    | 4,059,662                    |
| 東日本大震災復興<br>公共事業費負担金       | 71,698         | 166,646        | 94,948                       |
| 授業料及入学検定料                  | 206,334        | 112,619        | △ 93,714                     |
| 許可及手数料                     | 63,060,533     | 71,350,948     | 8,290,415                    |
| 受託調査試験及役務収入                | 73,713,908     | 70,509,770     | △ 3,204,137                  |
| 懲罰及没収金                     | 117,050,774    | 112,653,027    | △ 4,397,746                  |
| 弁償及返納金                     | 707,612,659    | 1,088,559,372  | 380,946,713                  |
| 物品売払収入                     | 9,221,960      | 6,663,632      | △ 2,558,327                  |
| 電波利用料収入                    | 70,161,585     | 74,700,241     | 4,538,656                    |
| 矯正官署作業収入                   | 4,379,631      | 4,035,053      | △ 344,577                    |
| 文官恩給費特別会計等負担金              | 1,198,250      | 1,198,250      | -                            |
| 附帯工事費負担金                   | 21,090,709     | 14,133,962     | △ 6,956,746                  |
| 雑入                         | 110,806,035    | 93,194,347     | △ 17,611,687                 |
| 東日本大震災復興物品売払収入             | -              | 13,930         | 13,930                       |
| 東日本大震災復興<br>弁償及返納金         | -              | 3,617,360      | 3,617,360                    |
| 貨幣回収準備資金受入                 | -              | 37,266,593     | 37,266,593                   |
| 特別収入                       | -              | 10             | 10                           |
| 東日本大震災復興雑入                 | -              | 60,754         | 60,754                       |
| 公債金                        |                |                |                              |
| 公債金                        | 36,418,300,000 | 34,918,299,686 | △ 1,500,000,313              |
| 公債金                        | 6,479,000,000  | 6,478,999,869  | △ 130                        |
| 特例公債金                      | 29,939,300,000 | 28,439,299,816 | △ 1,500,000,183              |

(単位：千円、千円未満切捨)

| 部・款・項            | 歳入予算額          | 収納済歳入額          | 歳入予算額と<br>収納済歳入額<br>との差(△は減) |
|------------------|----------------|-----------------|------------------------------|
| 前年度剰余金受入         |                |                 |                              |
| 前年度剰余金受入         | 2,215,770,641  | 5,865,654,402   | 3,649,883,761                |
| 前年度剰余金受入         | 1,425,336,732  | 5,030,203,045   | 3,604,866,313                |
| 東日本大震災復興前年度剰余金受入 | 790,433,909    | 835,451,356     | 45,017,447                   |
| 合 計              | 99,663,274,967 | 102,175,307,122 | 2,512,032,155                |

## ② 主管別表

(単位:千円、千円未満切捨)

| 主 管       | 歳 入 予 算 額      | 収 納 済 歳 入 額     | 歳 入 予 算 額 と<br>収 納 済 歳 入 額<br>と の 差 ( △ は 減 ) |
|-----------|----------------|-----------------|---|
| 国 会       | 1,603,124      | 1,631,083       | 27,959  |
| 裁 判 所     | 38,050,788     | 44,948,386      | 6,897,598                                     |
| 会 計 検 査 院 | 5,564          | 13,845          | 8,281   |
| 内 閣       | 2,922,594      | 1,718,894       | △ 1,203,699                                   |
| 内 閣 府     | 104,515,154    | 114,081,786     | 9,566,632                                     |
| 総 務 省     | 76,209,571     | 82,750,431      | 6,540,860                                     |
| 法 務 省     | 101,678,441    | 138,526,578     | 36,848,137                                    |
| 外 務 省     | 19,279,169     | 25,565,501      | 6,286,332                                     |
| 財 務 省     | 97,435,459,543 | 99,475,815,632  | 2,040,356,089                                 |
| 文 部 科 学 省 | 28,508,306     | 38,406,568      | 9,898,262                                     |
| 厚 生 労 働 省 | 388,636,247    | 612,266,731     | 223,630,484                                   |
| 農 林 水 産 省 | 440,184,782    | 520,959,660     | 80,774,878                                    |
| 経 済 産 業 省 | 150,926,632    | 176,991,456     | 26,064,824                                    |
| 国 土 交 通 省 | 826,605,137    | 863,622,952     | 37,017,815                                    |
| 環 境 省     | 3,337,083      | 19,366,757      | 16,029,674                                    |
| 防 衛 省     | 45,352,832     | 58,640,855      | 13,288,023                                    |
| 合 計       | 99,663,274,967 | 102,175,307,122 | 2,512,032,155                                 |

## (2) 歳 出

## ① 主要経費別表

(単位：千円、千円未満切捨)

| 主 要 経 費           | 歳 出 予 算<br>現 額 | 支 出 済<br>額     | 翌 年 度<br>繰 越 額 | 不 用 額       |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
| 社 会 保 障 関 係 費     |                |                |                |             |
| 1 年金医療介護保険給付費     | 23,106,359,628 | 23,077,674,380 | －              | 28,685,247  |
| 2 生活保護費           | 2,875,098,860  | 2,822,880,460  | －              | 52,218,399  |
| 3 社会福祉費           | 5,547,698,090  | 4,867,988,671  | 566,514,955    | 113,194,463 |
| 4 保健衛生対策費         | 587,492,718    | 481,755,092    | 38,132,706     | 67,604,919  |
| 5 雇用労災対策費         | 168,068,697    | 147,362,095    | －              | 20,706,601  |
| 計                 | 32,284,717,994 | 31,397,660,700 | 604,647,662    | 282,409,630 |
| 文 教 及 び 科 学 振 興 費 |                |                |                |             |
| 1 義務教育費国庫負担金      | 1,528,387,487  | 1,523,805,801  | －              | 4,581,685   |
| 2 科学技術振興費         | 1,476,811,862  | 1,425,661,477  | 45,226,830     | 5,923,554   |
| 3 文教施設費           | 169,318,893    | 110,488,593    | 51,959,490     | 6,870,810   |
| 4 教育振興助成費         | 2,468,672,417  | 2,418,797,686  | 34,701,295     | 15,173,434  |
| 5 育英事業費           | 97,638,856     | 95,274,970     | 2,283,275      | 80,610      |
| 計                 | 5,740,829,516  | 5,574,028,529  | 134,170,891    | 32,630,095  |
| 国 債 費             | 22,906,984,571 | 22,463,534,769 | －              | 443,449,801 |
| 恩 給 関 係 費         |                |                |                |             |
| 1 文官等恩給費          | 12,447,935     | 12,103,107     | －              | 344,827     |
| 2 旧軍人遺族等恩給費       | 361,020,342    | 355,956,676    | －              | 5,063,665   |
| 3 恩給支給事務費         | 1,865,731      | 1,805,113      | －              | 60,617      |
| 4 遺族及び留守家族等援護費    | 17,561,808     | 17,208,375     | 72,085         | 281,347     |
| 計                 | 392,895,816    | 387,073,272    | 72,085         | 5,750,458   |
| 地 方 交 付 税 交 付 金   | 16,681,935,231 | 16,681,935,231 | －              | －           |
| 地 方 特 例 交 付 金     | 118,868,000    | 118,868,000    | －              | －           |
| 防 衛 関 係 費         | 5,392,733,221  | 5,130,329,863  | 175,221,819    | 87,181,538  |

(単位：千円、千円未満切捨)

| 主 要 経 費                            | 歳 出 予 算 額<br>現 | 支 出 済 額<br>歳 出 額 | 翌 年 度 額<br>繰 越 額 | 不 用 額       |
|------------------------------------|----------------|------------------|------------------|-------------|
| 公 共 事 業 関 係 費                      |                |                  |                  |             |
| 1 治 山 治 水 対 策 事 業 費                | 1,110,554,625  | 872,853,043      | 230,307,105      | 7,394,476   |
| 2 道 路 整 備 事 業 費                    | 1,698,508,614  | 1,373,863,914    | 316,853,453      | 7,791,245   |
| 3 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費          | 568,120,743    | 425,624,838      | 139,252,056      | 3,243,848   |
| 4 住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費            | 746,061,253    | 521,203,956      | 202,630,740      | 22,226,556  |
| 5 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等<br>施 設 整 備 費 | 219,813,027    | 158,537,985      | 57,680,788       | 3,594,253   |
| 6 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費            | 845,372,959    | 646,388,635      | 189,687,228      | 9,297,096   |
| 7 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費            | 2,771,157,273  | 2,134,757,050    | 630,196,196      | 6,204,027   |
| 8 推 進 費 等                          | 89,324,046     | 59,467,087       | 22,923,035       | 6,933,923   |
| 小 計                                | 8,048,912,544  | 6,192,696,511    | 1,789,530,605    | 66,685,427  |
| 9 災 害 復 旧 等 事 業 費                  | 307,534,797    | 185,155,573      | 108,416,039      | 13,963,184  |
| 計                                  | 8,356,447,341  | 6,377,852,084    | 1,897,946,644    | 80,648,612  |
| 経 済 協 力 費                          | 763,775,238    | 660,512,663      | 100,313,555      | 2,949,018   |
| 中 小 企 業 対 策 費                      | 513,353,166    | 339,906,225      | 149,386,872      | 24,060,068  |
| エ ネ ル ギ ー 対 策 費                    | 969,882,872    | 968,300,376      | 1,568,687        | 13,808      |
| 食 料 安 定 供 給 関 係 費                  | 1,382,928,388  | 1,276,374,329    | 55,505,548       | 51,048,510  |
| そ の 他 の 事 項 経 費                    | 7,592,808,794  | 6,853,948,052    | 473,081,759      | 265,778,982 |
| 皇 室 費                              | 6,411,565      | 5,801,435        | 330,145          | 279,984     |
| 国 会                                | 138,028,110    | 134,163,114      | 493,654          | 3,371,341   |
| 裁 判 所                              | 318,103,467    | 302,278,403      | 8,082,314        | 7,742,749   |
| 会 計 検 査 院                          | 16,876,929     | 16,157,849       | 149,360          | 569,719     |
| 内 閣                                | 139,375,867    | 116,578,234      | 15,570,809       | 7,226,823   |
| 内 閣 府                              | 985,295,423    | 746,734,178      | 180,977,297      | 57,583,946  |
| 総 務 省                              | 771,024,060    | 656,763,093      | 83,590,223       | 30,670,744  |

(単位：千円、千円未満切捨)

| 主 要 経 費 |   |   | 歳 出 予 算 額       | 支 出 済 額        | 翌 年 度 繰 越 額   | 不 用 額         |
|---------|---|---|-----------------|----------------|---------------|---------------|
| 法       | 務 | 省 | 765,247,397     | 737,953,425    | 11,646,153    | 15,647,818    |
| 外       | 務 | 省 | 349,150,172     | 331,277,263    | 8,781,922     | 9,090,985     |
| 財       | 務 | 省 | 1,652,294,608   | 1,614,577,207  | 6,587,595     | 31,129,805    |
| 文 部 科 学 |   | 省 | 249,729,266     | 236,649,155    | 10,376,439    | 2,703,671     |
| 厚 生 労 働 |   | 省 | 429,528,518     | 392,037,158    | 25,756,872    | 11,734,486    |
| 農 林 水 産 |   | 省 | 505,338,517     | 457,517,649    | 16,017,294    | 31,803,573    |
| 経 済 産 業 |   | 省 | 139,418,248     | 133,704,732    | 2,870,610     | 2,842,905     |
| 国 土 交 通 |   | 省 | 1,004,906,701   | 871,037,424    | 86,251,475    | 47,617,801    |
| 環 境     |   | 省 | 122,079,938     | 100,717,725    | 15,599,589    | 5,762,623     |
| 予 備     |   | 費 | 169,981,126     | -              | -             | 169,981,126   |
| 合 計     |   |   | 103,268,141,277 | 98,230,324,099 | 3,591,915,526 | 1,445,901,651 |



② 所管別表

(単位：千円、千円未満切捨)

| 所 管       |  |  | 歳 出 予 算 額<br>現  | 支 出 濟 額<br>歳 出 | 翌 年 度<br>繰 越 額 | 不 用 額         |
|-----------|--|--|-----------------|----------------|----------------|---------------|
| 皇 室 費     |  |  | 6,411,565       | 5,801,435      | 330,145        | 279,984       |
| 国 会       |  |  | 139,120,738     | 135,255,742    | 493,654        | 3,371,341     |
| 裁 判 所     |  |  | 318,103,467     | 302,278,403    | 8,082,314      | 7,742,749     |
| 会 計 検 査 院 |  |  | 16,876,929      | 16,157,849     | 149,360        | 569,719       |
| 内 閣       |  |  | 139,375,867     | 116,578,234    | 15,570,809     | 7,226,823     |
| 内 閣 府     |  |  | 2,975,844,526   | 2,697,279,932  | 205,951,677    | 72,612,916    |
| 総 務 省     |  |  | 17,990,000,444  | 17,869,750,172 | 83,624,898     | 36,625,373    |
| 法 務 省     |  |  | 765,247,397     | 737,953,425    | 11,646,153     | 15,647,818    |
| 外 務 省     |  |  | 996,517,693     | 876,605,459    | 109,079,617    | 10,832,616    |
| 財 務 省     |  |  | 24,951,200,580  | 24,299,567,442 | 6,587,595      | 645,045,542   |
| 文 部 科 学 省 |  |  | 5,672,811,018   | 5,504,301,213  | 136,606,887    | 31,902,917    |
| 厚 生 労 働 省 |  |  | 30,793,019,173  | 29,870,070,791 | 639,585,285    | 283,363,096   |
| 農 林 水 産 省 |  |  | 3,133,239,722   | 2,736,371,195  | 300,398,976    | 96,469,550    |
| 経 済 産 業 省 |  |  | 1,414,895,367   | 1,234,252,962  | 154,302,626    | 26,339,778    |
| 国 土 交 通 省 |  |  | 8,133,787,618   | 6,341,871,114  | 1,680,909,630  | 111,006,873   |
| 環 境 省     |  |  | 425,018,986     | 351,839,733    | 63,533,911     | 9,645,341     |
| 防 衛 省     |  |  | 5,396,670,180   | 5,134,388,993  | 175,061,981    | 87,219,206    |
| 合 計       |  |  | 103,268,141,277 | 98,230,324,099 | 3,591,915,526  | 1,445,901,651 |

Ⅱ 平成27年度特別会計歳入歳出決算

(単位:千円、千円未満切捨)

| 会 計 ・ 勘 定       | 歳 入             |                 | 歳 入 予 算 額 と<br>収 納 済 歳 入 額<br>と の 差 (△は減) | 歳 出             |                 |               |               |
|-----------------|-----------------|-----------------|---|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
|                 | 歳 入 予 算 額       | 収 納 済 歳 入 額     |   | 歳 出 予 算 現 額     | 支 出 済 歳 出 額     | 翌 年 度 繰 越 額   | 不 用 額         |
| 交付税及び譲与税配付金     | 55,101,324,664  | 55,638,343,220  | 537,018,556                               | 55,458,976,724  | 53,398,205,923  | 1,840,252,080 | 220,518,720   |
| 地 震 再 保 険       | 139,191,273     | 133,068,578     | △ 6,122,694                               | 139,191,273     | 2,682,917       | —             | 136,508,355   |
| 国 債 整 理 基 金     | 204,014,555,073 | 201,927,448,473 | △ 2,087,106,599                           | 207,075,083,585 | 198,308,656,933 | 3,601,788,298 | 5,164,638,352 |
| 外 国 為 替 資 金     | 2,622,337,019   | 3,163,394,564   | 541,057,545                               | 1,608,998,904   | 46,021,891      | —             | 1,562,977,012 |
| 財 政 投 融 資       |                 |                 |   |                 |                 |               |               |
| 財政融資資金勘定        | 32,712,378,415  | 32,104,651,674  | △ 607,726,740                             | 32,475,485,494  | 31,783,546,117  | —             | 691,939,376   |
| 投 資 勘 定         | 805,917,364     | 1,173,190,822   | 367,273,458                               | 879,017,364     | 669,584,759     | 200,000       | 209,232,604   |
| 特定国有財産整備勘定      | 48,854,362      | 82,046,394      | 33,192,032                                | 65,018,119      | 49,554,003      | 12,787,914    | 2,676,201     |
| エ ネ ル ギ ー 対 策   |                 |                 |   |                 |                 |               |               |
| エネルギー需給勘定       | 2,411,614,177   | 2,774,416,586   | 362,802,409                               | 2,769,034,458   | 2,335,121,067   | 132,485,102   | 301,428,289   |
| 電 源 開 発 促 進 勘 定 | 351,868,531     | 390,006,312     | 38,137,781                                | 366,106,073     | 328,215,332     | 6,569,604     | 31,321,136    |
| 原子力損害賠償支援勘定     | 8,807,114,163   | 5,828,973,694   | △ 2,978,140,468                           | 8,633,192,063   | 5,699,180,095   | —             | 2,934,011,967 |
| 労 働 保 険         |                 |                 |   |                 |                 |               |               |
| 労 災 勘 定         | 1,218,161,586   | 1,219,963,693   | 1,802,107                                 | 1,064,231,556   | 988,296,256     | 2,232,124     | 73,703,175    |
| 雇 用 勘 定         | 2,552,495,934   | 2,434,579,494   | △ 117,916,439                             | 2,555,384,222   | 2,145,472,351   | 1,576,230     | 408,335,640   |
| 徴 収 勘 定         | 3,249,029,152   | 3,225,649,268   | △ 23,379,883                              | 3,249,029,152   | 3,196,608,486   | —             | 52,420,665    |
| 年 金             |                 |                 |   |                 |                 |               |               |
| 基 礎 年 金 勘 定     | 23,394,329,354  | 23,292,978,794  | △ 101,350,559                             | 23,394,329,354  | 22,462,753,052  | —             | 931,576,301   |
| 国 民 年 金 勘 定     | 4,191,868,905   | 4,234,690,894   | 42,821,989                                | 4,191,868,905   | 4,118,911,081   | —             | 72,957,823    |
| 厚 生 年 金 勘 定     | 44,134,538,853  | 45,164,426,137  | 1,029,887,284                             | 44,134,538,853  | 42,900,829,070  | —             | 1,233,709,782 |
| 健 康 勘 定         | 10,377,839,224  | 10,613,376,413  | 235,537,189                               | 10,377,839,224  | 10,366,585,760  | —             | 11,253,463    |
| 子ども・子育て支援勘定     | 1,531,518,579   | 1,536,855,552   | 5,336,973                                 | 1,531,664,930   | 1,473,950,461   | 245,458       | 57,469,010    |
| 業 務 勘 定         | 392,087,718     | 450,324,365     | 58,236,647                                | 392,999,521     | 381,808,237     | 361,136       | 10,830,147    |

(単位:千円、千円未満切捨)

| 会 計 ・ 勘 定         | 歳 入             |                 |   | 歳 出             |                 |               |                |
|-------------------|-----------------|-----------------|---|-----------------|-----------------|---------------|----------------|
|                   | 歳 入 予 算 額       | 収 納 済 歳 入 額     | 歳 入 予 算 額 と<br>収 納 済 歳 入 額<br>と の 差 (△は減) | 歳 出 予 算 現 額     | 支 出 済 歳 出 額     | 翌 年 度 繰 越 額   | 不 用 額          |
| 食 料 安 定 供 給       |                 |                 |   |                 |                 |               |                |
| 農 業 経 営 安 定 勘 定   | 287,503,556     | 319,549,336     | 32,045,780                                | 287,503,556     | 250,101,533     | —             | 37,402,022     |
| 食 糧 管 理 勘 定       | 970,908,565     | 628,563,405     | △ 342,345,159                             | 982,509,825     | 620,614,891     | 2,832,555     | 359,062,378    |
| 農 業 共 済 再 保 険 勘 定 | 89,293,539      | 66,160,157      | △ 23,133,381                              | 80,380,169      | 41,915,299      | —             | 38,464,869     |
| 漁 船 再 保 険 勘 定     | 11,763,681      | 18,480,857      | 6,717,176                                 | 9,210,020       | 5,322,176       | —             | 3,887,843      |
| 漁 業 共 済 保 険 勘 定   | 13,458,157      | 9,844,668       | △ 3,613,488                               | 8,891,770       | 5,758,539       | —             | 3,133,230      |
| 業 務 勘 定           | 14,412,933      | 10,408,393      | △ 4,004,539                               | 14,412,933      | 10,407,848      | —             | 4,005,084      |
| 国営土地改良事業勘定        | 43,103,145      | 41,979,319      | △ 1,123,825                               | 48,363,378      | 40,993,552      | 5,616,044     | 1,753,781      |
| 国有林野事業債務管理        | 321,124,507     | 321,093,750     | △ 30,756                                  | 321,124,507     | 321,093,750     | —             | 30,756         |
| 貿 易 再 保 険         | 219,607,309     | 59,037,786      | △ 160,569,522                             | 219,607,309     | 21,459,979      | —             | 198,147,329    |
| 特 許               | 313,241,596     | 319,082,784     | 5,841,188                                 | 140,660,634     | 128,202,456     | 15,627        | 12,442,550     |
| 自 動 車 安 全         |                 |                 |   |                 |                 |               |                |
| 保 障 勘 定           | 60,133,336      | 61,737,129      | 1,603,793                                 | 5,493,032       | 3,011,301       | —             | 2,481,730      |
| 自動車検査登録勘定         | 52,833,760      | 52,174,652      | △ 659,107                                 | 39,093,096      | 36,419,364      | 288,837       | 2,384,893      |
| 自動車事故対策勘定         | 13,052,583      | 12,932,871      | △ 119,711                                 | 13,052,583      | 12,497,282      | —             | 555,300        |
| 空 港 整 備 勘 定       | 373,869,501     | 440,311,232     | 66,441,731                                | 422,820,451     | 350,666,840     | 61,248,878    | 10,904,732     |
| 東 日 本 大 震 災 復 興   | 4,097,624,679   | 5,134,425,388   | 1,036,800,709                             | 5,632,830,156   | 3,709,876,042   | 1,411,116,996 | 511,837,117    |
| 合 計               | 404,938,955,193 | 402,884,166,667 | △ 2,054,788,525                           | 408,587,943,200 | 386,214,324,659 | 7,079,616,890 | 15,294,001,650 |

Ⅲ 平成27年度政府関係機関収入支出決算

(単位:千円、千円未満切捨)

| 機 関                      | 収 入           |               |                        | 支 出           |             |        |               |
|--------------------------|---------------|---------------|------------------------|---------------|-------------|--------|---------------|
|                          | 収 入 予 算 額     | 収 入 済 額       | 収入予算額と収入済<br>額との差（△は減） | 支 出 予 算 現 額   | 支 出 済 額     | 翌年度繰越額 | 不 用 額         |
| 沖縄振興開発金融公庫               | 17,304,305    | 15,162,794    | △ 2,141,510            | 13,880,032    | 11,996,352  | —      | 1,883,679     |
| 株式会社日本政策金融公庫             |               |               |                        |               |             |        |               |
| 国民一般向け業務                 | 174,370,799   | 148,684,644   | △ 25,686,154           | 106,733,429   | 83,918,266  | —      | 22,815,162    |
| 農林水産業者向け業務               | 58,604,556    | 54,605,252    | △ 3,999,303            | 53,492,356    | 47,078,516  | —      | 6,413,839     |
| 中小企業者向け業務                | 128,208,075   | 104,932,769   | △ 23,275,305           | 66,177,215    | 46,151,546  | —      | 20,025,668    |
| 信用保険等業務                  | 292,854,422   | 247,469,593   | △ 45,384,828           | 764,652,794   | 360,811,769 | —      | 403,841,024   |
| 危機対応円滑化業務                | 66,388,013    | 32,884,537    | △ 33,503,475           | 174,022,249   | 52,902,036  | —      | 121,120,212   |
| 特定事業等促進円滑化業務             | 3,034,980     | 499,947       | △ 2,535,032            | 3,034,931     | 500,549     | —      | 2,534,381     |
| 株式会社国際協力銀行               | 928,348,440   | 302,053,458   | △ 626,294,981          | 909,895,353   | 225,701,633 | —      | 684,193,719   |
| 独立行政法人国際協力機構<br>有償資金協力部門 | 165,872,560   | 185,720,376   | 19,847,816             | 124,097,547   | 90,637,032  | —      | 33,460,514    |
|                          |               |               |                        |               |             |        |               |
|                          |               |               |                        |               |             |        |               |
|                          |               |               |                        |               |             |        |               |
|                          |               |               |                        |               |             |        |               |
|                          |               |               |                        |               |             |        |               |
|                          |               |               |                        |               |             |        |               |
|                          |               |               |                        |               |             |        |               |
|                          |               |               |                        |               |             |        |               |
|                          |               |               |                        |               |             |        |               |
|                          |               |               |                        |               |             |        |               |
|                          |               |               |                        |               |             |        |               |
|                          |               |               |                        |               |             |        |               |
| 合 計                      | 1,834,986,150 | 1,092,013,373 | △ 742,972,776          | 2,215,985,906 | 919,697,702 | —      | 1,296,288,203 |

Ⅳ 平成 27 年度 国 税 収 納 金 整 理 資 金 受 払

(1) 受 入

(単位：千円、千円未満切捨)

| 款 ・ 項 ・ 目               | 徴収決定済額         | 収 納 済 額        | 不 納 欠 損 額   | 収 納 未 済 額   |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 歳 入 組 入 資 金 受 入         | 72,896,732,495 | 71,842,049,592 | 127,969,384 | 926,713,518 |
| 各 税 受 入 金               | 72,896,484,272 | 71,841,801,369 | 127,969,384 | 926,713,518 |
| 源泉所得税受入金                | 144,911,042    | 118,412,646    | 26,497,382  | 1,013       |
| 源泉所得税及復興特別所得税受入金        | 17,808,367,136 | 17,792,735,789 | 1,406,577   | 14,224,770  |
| 申告所得税受入金                | 86,112,362     | 63,152,089     | 22,959,728  | 543         |
| 申告所得税及復興特別所得税受入金        | 3,238,820,013  | 3,201,019,080  | 75,270      | 37,725,662  |
| 法人税受入金                  | 12,284,754,279 | 12,233,613,512 | 22,549,377  | 28,591,389  |
| 地 方 法 人 税 受 入 金         | 518,127,966    | 516,877,945    | 3,130       | 1,246,890   |
| 復興特別法人税受入金              | 12,391,291     | 12,230,894     | 159,893     | 503         |
| 相 続 税 受 入 金             | 2,103,002,510  | 2,014,361,173  | 5,667,167   | 82,974,169  |
| 地 価 税 受 入 金             | 282,198        | 3,575          | 278,623     | —           |
| 消 費 税 受 入 金             | 2,233,978      | 542,520        | 1,691,457   | —           |
| 消費税及地方消費税受入金            | 28,053,380,833 | 27,556,853,650 | 46,565,712  | 449,961,471 |
| 酒 税 受 入 金               | 1,338,600,643  | 1,338,443,652  | 3,865       | 153,126     |
| た ば こ 税 受 入 金           | 6,646          | 2,228          | 4,418       | —           |
| たばこ税及たばこ特別税受入金          | 1,106,262,565  | 1,106,262,565  | —           | —           |
| 石 油 石 炭 税 受 入 金         | 760,545,577    | 709,684,726    | —           | 50,860,850  |
| 旧 税 受 入 金               | 43,858         | 12,844         | 31,014      | —           |
| 電源開発促進税受入金              | 315,908,617    | 315,908,617    | —           | —           |
| 揮発油税及地方道路税受入金           | 110            | 110            | —           | —           |
| 揮発油税及地方揮発油税受入金          | 2,956,128,075  | 2,728,412,658  | —           | 227,715,416 |
| 石 油 ガ ス 税 受 入 金         | 18,534,849     | 18,411,019     | 42,699      | 81,130      |
| 自動車重量税受入金               | 658,869,288    | 658,869,270    | 11          | 6           |
| 航空機燃料税受入金               | 65,973,775     | 65,973,194     | 574         | 7           |
| とん税及特別とん税受入金            | 22,311,525     | 22,311,525     | —           | —           |
| 関 税 受 入 金               | 1,084,991,488  | 1,051,852,467  | 7,413       | 33,131,607  |
| 印 紙 収 入 受 入 金           | 315,923,639    | 315,853,611    | 25,068      | 44,959      |
| 滞 納 処 分 費 等 受 入 金       |                |                |             |             |
| 滞 納 処 分 費 等 受 入 金       | 248,223        | 248,223        | —           | —           |
| 歳 入 組 入 外 資 金 受 入       | 1,574,711,365  | 1,574,711,365  | —           | —           |
| 各 税 送 金 資 金 返 納 金       | 659,939        | 659,939        | —           | —           |
| 一般国税等送金資金返納金            | 193,157        | 193,157        | —           | —           |
| 源泉所得税及復興特別所得税送金資金返納金    | 309,912        | 309,912        | —           | —           |
| 申告所得税及復興特別所得税送金資金返納金    | 142,659        | 142,659        | —           | —           |
| 復興特別法人税送金資金返納金          | 1,527          | 1,527          | —           | —           |
| 石 油 ガ ス 税 送 金 資 金 返 納 金 | 1              | 1              | —           | —           |
| 自動車重量税送金資金返納金           | 12,680         | 12,680         | —           | —           |
| 前 年 度 繰 越 資 金 受 入 金     |                |                |             |             |
| 前 年 度 繰 越 資 金 受 入 金     | 1,574,051,426  | 1,574,051,426  | —           | —           |
| 合 計                     | 74,471,443,861 | 73,416,760,958 | 127,969,384 | 926,713,518 |

| (2) 支 払                 |                |         |                | (単位：千円、千円未満切捨) |         |                          |           |                |  |  |
|-------------------------|----------------|---------|----------------|----------------|---------|--------------------------|-----------|----------------|--|--|
| 款 ・ 項 ・ 目               | 支 払 決 定 済 額    |         |                | 支払命令済額         | 支払命令未済額 | 歳 入 組 入 額                |           |                |  |  |
|                         | 本 年 度 分        | 過 年 度 分 | 計              |                |         | 国 税 収 納 金 等<br>歳 入 組 入 額 | その他の歳入組入額 | 計              |  |  |
| 還 付 金                   | 15,067,102,002 | 250,544 | 15,067,352,547 | 15,067,352,547 | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 各 税 還 付 金               | 15,067,101,464 | 250,544 | 15,067,352,008 | 15,067,352,008 | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 源 泉 所 得 税 還 付 金         | 18,777,103     | 38,636  | 18,815,739     | 18,815,739     | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 源泉所得税及復興特別所得税還付金        | 2,811,073,756  | 58,335  | 2,811,132,091  | 2,811,132,091  | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 申 告 所 得 税 還 付 金         | 7,550,595      | 28,221  | 7,578,816      | 7,578,816      | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 申告所得税及復興特別所得税還付金        | 160,091,634    | 34,658  | 160,126,293    | 160,126,293    | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 法 人 税 還 付 金             | 1,406,210,342  | 23,305  | 1,406,233,648  | 1,406,233,648  | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 地 方 法 人 税 還 付 金         | 752,792        | —       | 752,792        | 752,792        | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 復 興 特 別 法 人 税 還 付 金     | 7,359,383      | 261     | 7,359,644      | 7,359,644      | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 相 続 税 還 付 金             | 45,921,080     | 5,218   | 45,926,299     | 45,926,299     | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 消 費 税 還 付 金             | 7,882          | —       | 7,882          | 7,882          | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 消費税及地方消費税還付金            | 10,508,034,817 | 57,283  | 10,508,092,101 | 10,508,092,101 | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 酒 税 還 付 金               | 437,974        | —       | 437,974        | 437,974        | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| た ば こ 税 還 付 金           | 55             | 53      | 108            | 108            | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| たばこ税及たばこ特別税還付金          | 5,181,440      | —       | 5,181,440      | 5,181,440      | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 石 油 石 炭 税 還 付 金         | 79,238,588     | —       | 79,238,588     | 79,238,588     | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 電 源 開 発 促 進 税 還 付 金     | 516            | —       | 516            | 516            | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 揮発油税及地方揮発油税還付金          | 160,807        | —       | 160,807        | 160,807        | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 石 油 ガ ス 税 還 付 金         | 8,067          | —       | 8,067          | 8,067          | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 自 動 車 重 量 税 還 付 金       | 9,745,923      | 1,618   | 9,747,541      | 9,747,541      | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 航 空 機 燃 料 税 還 付 金       | 1,215          | 3       | 1,218          | 1,218          | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| と ん 税 及 特 別 と ん 税 還 付 金 | 4,666          | —       | 4,666          | 4,666          | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 関 税 還 付 金               | 3,110,110      | —       | 3,110,110      | 3,110,110      | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 印 紙 収 入 還 付 金           | 3,432,708      | 2,949   | 3,435,658      | 3,435,658      | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 滞 納 処 分 費 等 還 付 金       |                |         |                |                |         |                          |           |                |  |  |
| 滞 納 処 分 費 等 還 付 金       | 538            | —       | 538            | 538            | —       | —                        | —         | —              |  |  |
| 組 入 金                   | —              | —       | —              | —              | —       | 57,151,886,208           | 421,825   | 57,152,308,033 |  |  |
| 一 般 会 計 各 税 組 入 金       | —              | —       | —              | —              | —       | 55,548,277,079           | —         | 55,548,277,079 |  |  |

(単位：千円、千円未満切捨)

| 款・項・目                        | 支 払 決 定 済 額 |         |   | 支払命令済額 | 支払命令未済額 | 歳 入 組 入 額           |           |                |
|------------------------------|-------------|---------|---|--------|---------|---------------------|-----------|----------------|
|                              | 本 年 度 分     | 過 年 度 分 | 計 |        |         | 国税収納金等<br>歳 入 組 入 額 | その他の歳入組入額 | 計              |
| 源 泉 所 得 税 組 入 金              | —           | —       | — | —      | —       | 14,773,153,693      | —         | 14,773,153,693 |
| 申 告 所 得 税 組 入 金              | —           | —       | — | —      | —       | 3,033,982,930       | —         | 3,033,982,930  |
| 法 人 税 組 入 金                  | —           | —       | — | —      | —       | 10,827,403,169      | —         | 10,827,403,169 |
| 相 続 税 組 入 金                  | —           | —       | — | —      | —       | 1,968,440,093       | —         | 1,968,440,093  |
| 地 価 税 組 入 金                  | —           | —       | — | —      | —       | 3,575               | —         | 3,575          |
| 消 費 税 組 入 金                  | —           | —       | — | —      | —       | 17,426,292,088      | —         | 17,426,292,088 |
| 酒 税 組 入 金                    | —           | —       | — | —      | —       | 1,338,005,678       | —         | 1,338,005,678  |
| た ば こ 税 組 入 金                | —           | —       | — | —      | —       | 953,553,441         | —         | 953,553,441    |
| 石 油 石 炭 税 組 入 金              | —           | —       | — | —      | —       | 630,446,137         | —         | 630,446,137    |
| 旧 税 組 入 金                    | —           | —       | — | —      | —       | 12,844              | —         | 12,844         |
| 電 源 開 発 促 進 税 組 入 金          | —           | —       | — | —      | —       | 315,908,101         | —         | 315,908,101    |
| 揮 発 油 税 組 入 金                | —           | —       | — | —      | —       | 2,464,554,745       | —         | 2,464,554,745  |
| 石 油 ガ ス 税 組 入 金              | —           | —       | — | —      | —       | 9,201,475           | —         | 9,201,475      |
| 自 動 車 重 量 税 組 入 金            | —           | —       | — | —      | —       | 384,930,144         | —         | 384,930,144    |
| 航 空 機 燃 料 税 組 入 金            | —           | —       | — | —      | —       | 51,311,539          | —         | 51,311,539     |
| と ん 税 組 入 金                  | —           | —       | — | —      | —       | 9,914,159           | —         | 9,914,159      |
| 関 税 組 入 金                    | —           | —       | — | —      | —       | 1,048,742,356       | —         | 1,048,742,356  |
| 印 紙 収 入 組 入 金                | —           | —       | — | —      | —       | 312,420,903         | —         | 312,420,903    |
| 交付税及び譲与税配付金特別会計<br>各 税 組 入 金 | —           | —       | — | —      | —       | 1,080,270,185       | —         | 1,080,270,185  |
| 地 方 法 人 税 組 入 金              | —           | —       | — | —      | —       | 516,125,152         | —         | 516,125,152    |
| 地 方 道 路 税 組 入 金              | —           | —       | — | —      | —       | 10                  | —         | 10             |
| 地 方 揮 発 油 税 組 入 金            | —           | —       | — | —      | —       | 263,697,204         | —         | 263,697,204    |
| 石 油 ガ ス 税 組 入 金              | —           | —       | — | —      | —       | 9,201,475           | —         | 9,201,475      |
| 自 動 車 重 量 税 組 入 金            | —           | —       | — | —      | —       | 264,193,201         | —         | 264,193,201    |

(単位：千円、千円未満切捨)

| 款・項・目                     | 支 払 決 定 済 額    |         |                | 支払命令済額         | 支払命令未済額 | 歳 入 組 入 額                |           |                |
|---------------------------|----------------|---------|----------------|----------------|---------|--------------------------|-----------|----------------|
|                           | 本 年 度 分        | 過 年 度 分 | 計              |                |         | 国 税 収 納 金 等<br>歳 入 組 入 額 | その他の歳入組入額 | 計              |
| 航 空 機 燃 料 税 組 入 金         | —              | —       | —              | —              | —       | 14,660,439               | —         | 14,660,439     |
| 特 別 と ん 税 組 入 金           | —              | —       | —              | —              | —       | 12,392,699               | —         | 12,392,699     |
| 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 組 入 金 |                |         |                |                |         |                          |           |                |
| た ば こ 特 別 税 組 入 金         | —              | —       | —              | —              | —       | 147,529,856              | —         | 147,529,856    |
| 東日本大震災復興特別会計各税組入金         | —              | —       | —              | —              | —       | 375,561,402              | —         | 375,561,402    |
| 復 興 特 別 所 得 税 組 入 金       | —              | —       | —              | —              | —       | 370,689,891              | —         | 370,689,891    |
| 復 興 特 別 法 人 税 組 入 金       | —              | —       | —              | —              | —       | 4,871,510                | —         | 4,871,510      |
| 滞 納 処 分 費 等 組 入 金         |                |         |                |                |         |                          |           |                |
| 滞 納 処 分 費 等 組 入 金         | —              | —       | —              | —              | —       | 247,684                  | —         | 247,684        |
| 還 付 金 時 効 益 等 組 入 金       | —              | —       | —              | —              | —       | —                        | 421,825   | 421,825        |
| 一 般 会 計 組 入 金             | —              | —       | —              | —              | —       | —                        | 411,788   | 411,788        |
| 交付税及び譲与税配付金特別会計<br>組 入    | —              | —       | —              | —              | —       | —                        | 10,036    | 10,036         |
| 合 計                       | 15,067,102,002 | 250,544 | 15,067,352,547 | 15,067,352,547 | —       | 57,151,886,208           | 421,825   | 57,152,308,033 |



### 第3部 平成27年度末における国債、借入金及び国有財産現在高

27年度末における国債、借入金及び国有財産の現在高は次のとおりである。

#### 1. 国債及び借入金現在高

| <u>区 分</u>               | 27年度末実績額（千円）    |
|--------------------------|-----------------|
| 内 国 債                    | 910,809,723,041 |
| <u>内 訳</u>               |                 |
| 普 通 国 債                  | 805,418,170,976 |
| 建 設 国 債                  | 265,952,914,905 |
| 特 例 国 債                  | 506,284,959,311 |
| 減 税 特 例 国 債              | 946,880,000     |
| 日本国有鉄道清算事業団<br>承継債務借換国債  | 17,768,982,900  |
| 国 有 林 野 事 業<br>承継債務借換国債  | 2,054,616,050   |
| 交付税及び譲与税配付金<br>承継債務借換国債  | 1,823,810,000   |
| 復 興 債                    | 5,945,620,160   |
| 年 金 特 例 国 債              | 4,640,387,650   |
| 財政投融资特別会計国債              | 96,115,461,373  |
| 交 付 国 債                  | 134,232,594     |
| 出 資 ・ 抛 出 国 債            | 4,761,193,097   |
| 株式会社日本政策投資銀行<br>危機対応業務国債 | 1,324,665,000   |
| 原子力損害賠償・廃炉等<br>支援機構国債    | 3,056,000,000   |
| 借 入 金                    | 54,807,505,170  |
| <u>内 訳</u>               |                 |
| 一 般 会 計                  | 12,666,144,105  |
| 旧臨時軍事費借入金                | 41,421,961      |
| 交付税及び譲与税配付金<br>借 入 金     | 12,261,511,122  |

|                        |                   |
|------------------------|-------------------|
| 旧国営土地改良事業<br>借入金       | 55,681,080        |
| 日本高速道路保有・<br>債務返済機構借入金 | 244,604,176       |
| 旧国立高度専門医療<br>センター借入金   | 62,759,099        |
| 旧社会資本整備事業<br>借入金       | 166,666           |
| 特別会計                   | 42,141,361,064    |
| 交付税及び譲与税配付金<br>借入金     | 32,817,295,408    |
| 財政投融资借入金               | 9,000,000         |
| エネルギー対策借入金             | 5,879,246,412     |
| 年金借入金                  | 1,479,228,212     |
| 食料安定供給借入金              | 49,832,618        |
| 国有林野事業債務管理<br>借入金      | 1,249,064,133     |
| 自動車安全借入金               | 657,694,280       |
| 政府短期証券                 | 83,748,860,000    |
| 内訳                     |                   |
| 外国為替資金証券               | 82,439,760,000    |
| 石油証券                   | 1,194,100,000     |
| 食糧証券                   | 115,000,000       |
| 合計                     | 1,049,366,088,211 |

(注) 千円未満を切り捨ててある。

2. 国有財産現在高

| 区 分                 |         | 数 量 単 位 | 27 年 度 末 現 在 高 |                 |
|---------------------|---------|---------|----------------|-----------------|
|                     |         |         | 数 量            | 価 格 (千円)        |
| 土 地                 |         | 平方メートル  | 87,647,665,619 | 17,708,779,680  |
| 立<br>木<br>竹         | 樹 木     | 本       | 6,623,563      | 61,797,444      |
|                     | 立 木     | 立方メートル  | 1,154,184,364  | 2,825,575,545   |
|                     | 竹       | 束       | 710,263        | 692,623         |
|                     | 計       |         |                | 2,888,065,614   |
| 建 物                 | 建 面 積   | 平方メートル  | 26,259,595     | 3,395,037,740   |
|                     | 延 べ 面 積 | 平方メートル  | 58,563,207     |                 |
| 工 作 物               |         |         |                | 2,840,694,297   |
| 機 械 器 具             |         |         |                | 0               |
| 船 舶                 | 汽 船     | 隻<br>トン | 989<br>221,942 | 216,798,864     |
|                     | 艦 船     | 隻<br>トン | 331<br>499,398 | 1,154,572,204   |
|                     | 雑 船     | 隻       | 991            | 2,115,801       |
|                     | 計       | 隻       | 2,311          | 1,373,486,870   |
| 航 空 機               |         | 機       | 1,702          | 599,099,431     |
| 地 上 権 等             |         | 平方メートル  | 2,862,142      | 873,643         |
| 特 許 権 等             |         | 件       | 1,698,538      | 1,975,968       |
| 政 府 出 資 等           |         |         |                | 76,094,835,187  |
| 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 |         | 件       | 3              | 195,352,824     |
| 合 計                 |         |         |                | 105,098,201,259 |

(注) 単位未満を切り捨ててある。